

名張市総合計画「理想郷プラン」
第2期 実施計画

名 張 市

序 章 実施計画の基本的な考え方

1. 策定の趣旨

この実施計画は、総合計画「理想郷プラン」に定める将来都市像「豊かな自然と文化に包まれ、誰もがいきいきと輝いて、幸せに暮らすまち」の実現に向け、基本計画に掲げた施策を実際の行財政運営のなかで、どのように計画的かつ具体的に推進するかを、短期的な視点から明らかにするもので、組織、予算などの行政管理の指針となるものです。

2. 計画の期間

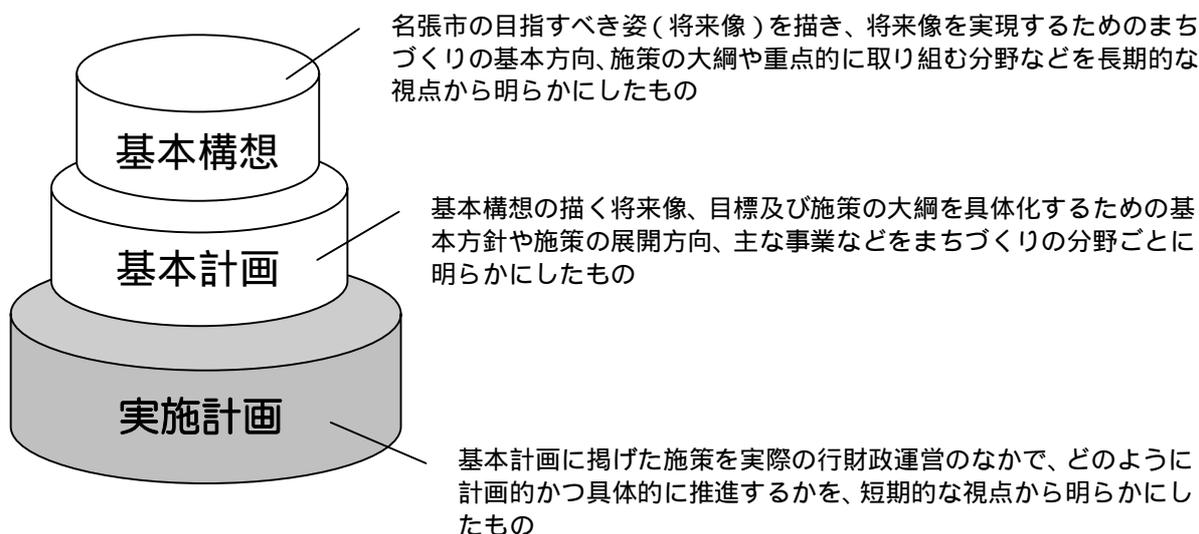
この実施計画の期間は、平成 19 年度（2007 年度）から平成 21 年度（2009 年度）までの 3 年間とします。

3. 計画の性格

- (1) 基本計画に掲げた施策に基づく各種事業のうち、実施計画期間内に優先的かつ重点的に実施すべき各分野の主要な事業を計上しています。
- (2) 行財政経営一新プログラムに基づく、取り組みの効果（行財政改革により捻出した財源）を反映した計画です。
- (3) 各年度の財政見通しを明らかにし、その実効性について十分に考慮を加えた計画です。

4. 計画の構成

この実施計画は基本構想・基本計画とともに、総合計画「理想郷プラン」を構成する計画のひとつです。



2004 年度 (平成 16 年度)	2009 年度 (平成 21 年度)	2010 年度 (平成 22 年度)	2015 年度 (平成 27 年度)
基本構想 (12 年)			
前期基本計画 (6 年)		後期基本計画 (6 年)	
第 1 期実施計画 (3 年)	第 2 期実施計画 (3 年)	第 3 期実施計画 (3 年)	第 4 期実施計画 (3 年)

実施計画の施策体系は、基本計画との関連を明確にするため、次の基本計画の施策体系に合わせた構成としています。

第 1 章	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
第 2 章	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
第 3 章	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
第 4 章	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
第 5 章	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営

5. 計画の進行管理

行政評価制度により、成果指標の達成を目指して、毎年度実施計画の進捗状況の把握と必要な調整および措置などの進行管理を行います。

6. 計画の実効性と弾力性の確保

この実施計画は、原則として計画期間中に改定しないものとしませんが、社会経済情勢の変化、国や地方を通じての行財政制度改革などを踏まえ、必要と認めるときは、所要の改定を柔軟に行うものとします。

7. 計画期間中の財政見通し

この実施計画期間中の財政規模について、一般会計は歳入が 160 億円程度、歳出が 175 億円程度と推計されます。

名張市の財政は依然として厳しい状況にありますが、着実に計画を実行していく必要があります。そのため、行財政改革の取り組みを継続しながら最大限の財源を確保するとともに、緊急度や重要度の高い施策に重点かつ効率的に配分するなど、限られた財源のなかで「選択と集中」による、着実な財政運営を行います。

なお、前期基本計画に掲載されている「中期財政見通し(一般会計・一般財政財源ベース)」との相違は、前期基本計画の策定時において国の三位一体の改革などの方向性が不透明であったことから、当時の現状がそのまま継続するものと仮定して試算したことによるものです。

今後も国や景気の動向等により、財政見通しの変わる場合があります。

「中期財政見通し（一般会計・一般財政財源ベース）」

（歳入総括）

（単位：百万円）

区 分	H19（6月補正含む）	H20	H21
市 税	10,526	10,586	10,317
地 方 交 付 税	2,710	2,711	2,907
譲 与 税 及 び 交 付 金	1,663	1,608	1,535
市 債	777	866	939
そ の 他 の 収 入	630	363	363
歳 入 合 計	16,306	16,134	16,061

（歳出総括）

（単位：百万円）

区 分	H19（6月補正含む）	H20	H21	
経 常 的 経 費	人 件 費	4,634	4,411	4,463
	公 債 費	2,634	2,634	2,525
	扶 助 費	1,139	1,324	1,364
	補 助 費 等	2,511	3,785	3,617
	繰 出 金	1,999	2,072	2,127
	そ の 他 経 常 経 費	2,899	2,781	2,818
	計	15,816	17,007	16,914
投 資 的 経 費	主 要 事 業	102	109	122
	病 院 事 業 会 計 出 資 金	238	275	283
	一 般 投 資 事 業 費	150	200	200
	計	490	584	605
歳 出 合 計	16,306	17,591	17,519	

主要事業費

… 新清掃工場建設費、新消防庁舎建設費、防災拠点施設整備事業、小中学校耐震改修事業
 公共下水道事業、土地開発公社健全化事業、その他

目 次

序 章 実施計画の基本的な考え方

1 頁 ~ 3 頁

第 1 章 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし

第 1 節 人を大切にす る社会の創造	111	人権尊重	9 頁 ~ 12 頁	2006 実績	2009 目標
	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来 ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合			68.1%	73.1%
	人権のまちづくり取り組み地区			1 地区	14 地区
	112	男女共同参画社会	13 頁 ~ 15 頁	2006 実績	2009 目標
	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合			74.0%	77.0%
第 2 節 地域づくりと市 民活動の促進	121	地域づくり	16 頁 ~ 18 頁	2006 実績	2009 目標
	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加 したことがある市民の割合			69.6%	74.9%
	122	市民活動	19 頁 ~ 20 頁	2006 実績	2009 目標
	NPO やボランティア等の市民活動に参加したことがある市民の 割合			32.5%	39.6%
	123	コミュニティの元気づくり	21 頁 ~ 22 頁	2006 実績	2009 目標
市民活動団体、NPO 等による地域資源活用のための企画提案件数			14 件	17 件	
第 3 節 健康福祉ネット ワークの構築	131	健康福祉ネットワーク	23 頁 ~ 26 頁	2006 実績	2009 目標
	保健福祉サービスに係る市の情報提供や相談体制を評価してい る市民の割合			52.6%	58.6%
	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加 したことがある市民の割合			69.6%	74.9%
	隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合			72.7%	79.7%
	NPO やボランティア等の市民活動に参加したことがある市民の割合			32.5%	39.6%
	身近な自然環境(田園や里山、森林等を含む)の保全や適正な管 理・活用に関心のある市民の割合			75.0%	79.0%
	安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている 市民の割合			56.2%	59.2%
	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の 割合			41.3%	44.3%
	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合			43.0%	48.0%
第 4 節 健康長寿のまち づくり	141	健康づくり	27 頁 ~ 28 頁	2006 実績	2009 目標
	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合			78.6%	81.6%
	142	地域医療	29 頁 ~ 30 頁	2006 実績	2009 目標
かかりつけ医をもっている人の割合			50.2%	57.2%	

第5節 自立を支える地 域福祉の充実	151	高齢者福祉	31頁～33頁	2006実績	2009目標
	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合			82.0%	85.0%
	152	障害者福祉	34頁～36頁	2006実績	2009目標
	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合			49.4%	55.4%
	153	子育て支援	37頁～39頁	2006実績	2009目標
	待機児童の解消（年間ベース）			6	0
	154	社会保障	40頁～41頁	2006実績	2009目標
	生活保護率			3.9%	3.7%
	市が運営する国民健康保険、介護保険の制度が適切に運営されていると感じる市民の割合			46.4%	47.9%
	155	雇用	42頁～43頁	2006実績	2009目標
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合			21.1%	24.1%	

第2章 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし

第1節 良好な地域環境 づくり	211	環境保全	45頁～47頁	2006実績	2009目標
	環境保全活動に参加したことがある市民の割合			66.4%	75.4%
	212	自然環境	48頁～49頁	2006実績	2009目標
身近な自然環境（田園や里山、森林等を含む）の保全や適正な管理・活用に関心のある市民の割合			75.0%	79.0%	
第2節 循環型社会の 創造	221	省資源・省エネルギー	50頁～51頁	2006実績	2009目標
	日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合			87.8%	93.8%
	222	ごみの減量化とリサイクル	52頁～53頁	2006実績	2009目標
	一人一日あたりのごみ排出量			1,018g/人	838g/人
	223	廃棄物処理	54頁～55頁	2006実績	2009目標
市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合			70.0%	73.0%	
第3節 新しい名張農業 の振興と農山村 の整備	231	農村環境整備	56頁～59頁	2006実績	2009目標
	市内産の農作物を積極的に購入している市民の割合			53.2%	57.2%
	232	森林環境整備	60頁～61頁	2006実績	2009目標
	環境林の整備面積および間伐等の森林施業面積			42ha	55ha

第3章 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし

第1節 魅力的な都市環境づくり	311	土地利用	62頁～63頁	2006実績	2009目標
	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合			44.0%	47.0%
	312	都市環境	64頁～65頁	2006実績	2009目標
	自分が住む地域における景観などの環境が良好であると感じる市民の割合			63.1%	66.1%
	313	市街地整備	66頁～67頁	2006実績	2009目標
	中心市街地に魅力があると感じる市民の割合			48.4%	51.4%
	314	水と緑のまちづくり	68頁～69頁	2006実績	2009目標
	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合			66.4%	69.4%
第2節 安全で安心な地域づくり	321	防災	70頁～71頁	2006実績	2009目標
	地震等の災害への備えをしている市民の割合			34.7%	40.7%
	322	消防・救急	72頁～73頁	2006実績	2009目標
	出火率			3.3	3.74
	心肺機能停止状態傷病者の救命率			3.40%	4.50%
	323	防犯	74頁～75頁	2006実績	2009目標
犯罪に対して不安感を持っている市民の割合			62.5%	59.5%	
第3節 快適な生活環境づくり	331	下水道等	76頁～77頁	2006実績	2009目標
	汚水衛生処理率			88.3%	88.9%
	332	上水道	78頁～79頁	2006実績	2009目標
	水道サービスの質と料金に満足している市民の割合			48.9%	50.9%
	333	住宅・住環境	80頁～81頁	2006実績	2009目標
	安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合			56.2%	59.2%
	334	斎場・墓地	82頁～83頁	2006実績	2009目標
先祖を追想できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合			45.1%	48.1%	
第4節 総合的な交通対策の推進	341	交通対策	84頁～85頁	2006実績	2009目標
	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合			32.2%	37.2%
	342	道路整備	86頁～87頁	2006実績	2009目標
市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合			41.3%	44.3%	
第5節 都市産業の振興	351	都市産業	88頁～89頁	2004実績	2009目標
	年間商品販売額			950億円	1,000億円
	352	観光	90頁～91頁	2006実績	2009目標
	観光客入込客数(市全体)			474千人	510千人

第4章 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし

第1節 生きる力をはぐくむ教育の充実	411	学校教育	92頁～95頁	2006実績	2009目標
	小中学校の教育環境に満足している市民の割合			53.4%	58.4%
	412	青少年健全育成	96頁～97頁	2006実績	2009目標
	初発型非行数			39件	35件
第2節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進	421	生涯学習	98頁～100頁	2006実績	2009目標
	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合			43.0%	48.0%
	422	生涯スポーツ	101頁～102頁	2006実績	2009目標
	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合			35.1%	50.0%
第3節 市民文化の創造	431	市民文化	103頁～104頁	2006実績	2009目標
	1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことがある市民の割合			54.6%	56.1%
	432	文化資源	105頁～106頁	2006実績	2009目標
	名張の歴史を知っている市民の割合（歴史テスト認知率）			41.9%	44.9%
	433	文化交流	107頁～108頁	2006実績	2009目標
	名張の文化を広く市外に発信したいと考える市民の割合			63.7%	65.2%

第5章 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営

第1節 協働のまちづくり	511	市民参画	109頁～110頁	2006実績	2009目標
	「新しい公」を知っている市民の割合			5.7%	10.7%
	512	開かれた行政	111頁～113頁	2006実績	2009目標
	市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合			71.1%	76.1%
第2節 市民志向のサービス提供	521	質の高いサービス	114頁～116頁	2006実績	2009目標
	行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合			53.6%	58.6%
	522	地域情報化	117頁～118頁	2006実績	2009目標
	パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合			50.2%	53.2%
第3節 持続可能な市政運営	531	戦略的な都市経営	119頁～120頁	2006実績	2009目標
	「理想郷プラン」第2期実施計画の数値目標（2009年）の達成状況			-	100.0%
	532	効果・効率的な市政	121頁～123頁	2006実績	2009目標
	効率的な市政運営が行われていると感じる市民の割合			47.3%	52.3%
	533	持続可能な財政運営	124頁～125頁	2006実績	2009目標
経常収支比率			93.2%	90.0%	
第4節 広域連携の推進	541	広域連携	126頁～127頁	2006実績	2009目標
	名張市周辺の市町村の公共施設（教養・文化・レクリエーション施設・温泉施設等）を利用した市民の割合			64.8%	69.8%

実施計画書

施策 111 人権尊重（担当当部：教育委員会）

_____	1111 人権意識の向上	（人権啓発室）
_____	1112 人権・同和教育の推進	（人権啓発室）
_____	1113 同和対策の推進	（同和対策室）
_____	1114 人権施策推進体制の整備	（人権啓発室）
_____	1115 平和教育の推進	（学校教育室）

2009 年度の目標

地域や職場などにおいて、市民が主体的に人権を大切にしている活動に取り組み、差別のない心豊かな地域社会が形成されています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	68.1%	69.1%	71.1%	73.1%
人権のまちづくり取り組み地区	1 地区	3 地区	5 地区	14 地区

説明 ... 「人権のまちづくり」事業の取り組みを進めることにより、自ら主体的に人権活動に取り組み市民の割合を高めるとともに、地域ぐるみで取り組みを行う地区を増やします。

施策推進の基本方針

人として相互に尊敬し、一人ひとりが尊厳をもって生きることのできる心豊かな「人権尊重都市 名張市」の実現を目指します。

部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権感覚豊かで、差別をしない、許さない市民社会を実現するため、家庭、地域、学校、職場等あらゆる場で人権・同和教育を推進します。

同和地区の生活環境の改善など、これまでの事業成果を踏まえながら、必要かつ効果的な施策を総合的に推進します。

すべての職員が公務員として必要な人権感覚を身につけ、職務が遂行できるよう人権教育を進めるとともに、人権施策を総合的、効果的に進めていくため、庁内の推進体制を整備します。

世界の恒久平和を実現するため、いのちの大切さや平和の尊さを学ぶとともに、国際理解や地球市民としての自覚を深めるなど平和教育を進めます。

小施策 1111 人権意識の向上（担当室：人権啓発室）

2009 年度の目標

それぞれの職場や地域において、年一回は開催される学習会を通して、市民の人権意識が高まりつつあります。それに伴って、差別的な発言を注意・指導できる市民も増えつつあります。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
各地区における人権学習会の開催	65 地区	90 地区	110 地区	135 地区
公民館における人権学習会の開催	19 回	30 回	60 回	90 回
企業における人権学習会の開催	71 社	90 社	100 社	110 社

説明 ... 人権意識の向上を図るため、それぞれの職場や地域において、対象者の知識や習熟度・発達段階に応じた人権学習会を開催します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 地域や職場などにおける人権学習を推進します。
- ・ 名張市が取り組む人権施策への理解を深めるため、方針や計画をホームページに掲載するなど、その周知に努めます。
- ・ 啓発にかかる手法を再検証し、パンフレットやリーフレットの作成に生かします。

小施策 1112 人権・同和教育の推進（担当室：人権啓発室）

2009 年度の目標

学校や職場で、対象者の知識や習熟度・発達段階に応じて、基礎から専門的な内容に至る体系的かつ実践的な人権・同和教育のプログラムが整いつつあり、それを利用した学習に取り組んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
行政職員の人権大学等への受講者 (累数)	16 人	18 人	20 人	22 人
地域での指導者の養成(累数)	28 人	44 人	51 人	56 人
啓発用ビデオ教材の所蔵数(累数)	102 本	105 本	110 本	115 本
市職員の所属での人権学習会の実施	43 室	50 室	70 室	全室

説明 ... 人権・同和問題を、自らの課題として真剣に考え、自ら実践できる市民を増やすため、それぞれの学校や職場で、人権・同和問題について学習できる環境づくりに取り組みます。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 市職員や教職員、福祉関係職員などに対する研修を充実し、人権・同和教育の向上に取り組みます。
- ・ 地域における、人権・同和教育の指導者を養成します。

小施策 1113 同和対策の推進（担当室：同和対策室）

2009年度の目標

2004年度の同和地区残事業量調査を基に、同和問題はじめとするあらゆる差別の解消に向けて、事業推進が必要と判断された事業について、一般対策として年次的・計画的に事業が推進されています。

成果指標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
同和地区残事業量調査の年次計画に基づく事業	15.13%	15.44%	75.51%	概ね完了

説明 ... 2004年度の同和地区残事業量調査及び事業年次計画に基づき、必要事業について一般対策として事業を実施します。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 同和地区残事業実施年次計画に基づき、今後も必要な事業を一般対策で実施します。
- ・ (仮称)赤目南部地区農業集落排水事業にかかる受益者分担金について、一ノ井支部への支援補助を行います。
- ・ 各支部、運動団体に対する同和対策補助金については、市全体の補助金見直しと合わせて、関係団体との調整及び理解、協力により、一部削減や見直しなどを進めます。

小施策 1114 人権施策推進体制の整備（担当室：人権啓発室）

2009年度の目標

名張市人権センターにおいて、人権問題に関する調査・研究とともに、各種相談機関とのネットワーク化が推進されています。また、総合的な相談窓口が整備され、人権を侵害された市民の救済活動が展開されています。

成果指標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
人権センターが主催する各種事業の参加者数	350人	365人	380人	395人

説明 ... 人権問題に関する調査・研究とともに、各種相談の相談窓口でもある名張市人権センターが主催する各種事業への参加者数を高めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 民間組織である名張市人権センターの運営を支援します。
- ・ 2003 年 11 月に策定した名張市人権施策基本方針に基づく基本計画を推進します。
- ・ 名張市差別撤廃審議会を適宜開催し、人権施策の点検評価を行います。
- ・ 「伊賀地区における部落差別をはじめとする差別撤廃に関する連絡協議会」と連携して、教育・啓発に取り組みます。

小施策 1115 平和教育の推進（主担当室：学校教育室）

2009 年度の目標

国際理解や地球市民としての自覚を深めることを主眼に置いた平和教育が推進されています。

成 果 指 標	2004-2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
2007 年度を初年度とした 市内中学生の「平和記念式典」への参加 数（累数）	15 人	5 人	10 人	15 人

説明 ... 日々の学校生活の中で「いのちの尊さ」とともに、全世界の平和について学習するため、市内中学生の平和学習派遣事業を実施します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 市内中学生を「平和記念式典」に派遣し、各中学校の「平和集会」「文化発表会」などにおいて派遣の体験等を踏まえた還流を行います。
- ・ 市民の国際理解を深めるとともに、社会教育を通じた平和教育を進めます。

実施計画書

施策 112 男女共同参画社会（主担当部：生活環境部）

_____	1121 男女共同参画社会への総合的な取組み（男女共同参画室）	
_____	1122 男女共同参画の推進	（男女共同参画室）
_____	1123 母性の保護と健康増進	（健康支援室）

2009 年度の目標

市民一人ひとりが性別に関わらず、多様な生き方や価値観を尊重し合いながら、社会のあらゆる分野で共に参画しています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%

説明 ... 性別による固定的な役割分担意識の一つである「男は仕事、女は家庭」という考え方に、同感しないと思う人の割合

施策推進の基本方針

男女共同参画社会基本法の理念を踏まえ、市民と行政が協働して、男女共同参画社会の実現を目指します。

性別に関わらず、一人ひとりの能力や個性がいきいきと発揮できるよう幅広い取組みを進め、男女がともに輝く豊かな地域社会を創造するため、お互いの人格や多様な生き方を尊重し合い、男女が社会の対等な構成員として、家庭、学校、地域、職場などあらゆる場面で共に参画し、責任を担う社会づくりを推進します。

女性の特性に応じて健やかに安心して暮らせるよう、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点に立って、子育て支援や健康・福祉施策を充実します。

小施策 1121 男女共同参画社会への総合的な取組み（主担当室：男女共同参画室）

2009 年度の目標

市民と行政が協働して、男女共同参画社会の実現に向けた総合的・計画的な取り組みを推進するための環境が整備されています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
男女共同参画基本計画に掲げる数値目標の達成状況	-	10.0%	20.0%	30.0%

説明 ... 2006 年度策定の「男女共同参画基本計画」に掲げる数値目標の達成状況を把握することにより、基本計画の着実な進捗管理を行います。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 男女共同参画基本計画に基づき、総合的・計画的な施策展開を図ります。

小施策 1122 男女共同参画の推進（担当室：男女共同参画室）

2009年度の目標

男女共同参画社会の実現に向けた市民意識が高まり、男女が社会の対等な構成員として、家庭・学校・地域・職場などあらゆる場面で共に参画し、責任を担う社会づくりが進んでいます。

成 果 指 標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
審議会等への女性登用率	25.4%	28.8%	29.4%	30.0%

説明 ... 政策決定の場への女性の参画を促進するため、審議会等への女性の登用率の向上に努めます。

成 果 指 標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
男女共同参画を主体的に推進する団体数	21団体	23団体	24団体	30団体

説明 ... 市民レベルでの推進活動を強化するため、推進団体の増加を目指します。

成 果 指 標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
男女共同参画に関する学習機会の提供 (市民、事業者、庁内)	27	37	44	50

説明 ... 市民や事業者の意識高揚を図るため、学習機会を提供し、啓発に努めます。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 男女共同参画フォーラムの開催や情報紙の発行、学習機会の提供等を通じて市民への啓発・意識の改革に努めます。
- ・ 名張男女共同参画推進ネットワーク会議をはじめとする推進団体との協働により、男女が共に参画し責任を担う社会づくりに取り組みます。

小施策 1123 母性の保護と健康増進（主担当室：健康支援室）

2009 年度の目標

母性の保護と健康増進を図ることで、安心して子どもを産み育てることのできる環境が整備されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
妊婦健康診査受診率	97.6%	98.0%	—————	—————▶
ファミリー・サポート・センター事業（会員数）	238 人	240 人	270 人	300 人
放課後児童クラブ	14 カ所	16 カ所	—————	—————▶

説明 ... 子どもを健やかに産み育てるため、妊婦健康診査の受診率を高めるとともに、ファミリー・サポート・センター事業の会員数及び放課後児童クラブを増やします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 母性の保護と母子保健を充実するため、妊婦・乳幼児の健康診査、各種教室や相談、子育てセミナー事業などを継続実施します。
- ・ 出産・育児の不安解消や虐待予防に取り組みます。

実施計画書

施策 121 地域づくり (主担当部：生活環境部)

_____	1211 身近なコミュニティ活動の促進 (まちづくり推進室)
_____	1212 地域づくりの推進 (まちづくり推進室)
_____	1213 地域間ネットワークづくり (まちづくり推進室)

2009 年度の目標

多くの市民が、地域への愛着と誇りを持って地域づくりの活動に参加し、人々と交流を深めながら、地域を良くし、その魅力を高める活動に取り組んでいます。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	69.6%	70.9%	72.9%	74.9%

説明 ... 地域の人々との温かい交流や、地域の魅力を知ることなどを通じて、自分が住む地域への愛着と誇りが高まっていくものと思われます。

施策推進の基本方針

豊かで活力ある地域社会を実現し、市民が安全で快適に暮らし続けていくためには、地域をつくり育てるという市民自らの活動が重要です。地域の課題は最も身近な地域で解決することを基本として、地域が自立して、住民主体の地域づくり活動が活発に展開されるよう、都市内分権を積極的に推進するとともに、地域づくりに対する支援制度の充実や人材育成などを進めます。

地域の特性を活かした個性あるまちづくりを行うため、地域ビジョンの策定を促進し、行政計画等に反映できる仕組みづくりを行います。

それぞれの地域がお互いに競い合い、補完し合うなど、地域間のネットワークを広げ、交流と連携による魅力ある豊かな生活空間を創造します。

小施策 1211 身近なコミュニティ活動の促進 (主担当室：まちづくり推進室)

2009 年度の目標

区、自治会の活動に住民が主体的に参加し、身近なコミュニティ活動が活発に行われています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	72.7%	74.7%	76.7%	79.7%

説明 ... 隣近所や地域の人々との温かい交流を通じて、身近なコミュニティ活動が促進されるものと思われます。

成 果 指 標	2004-2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
集会所の新設及び修繕の補助(累計)	19 カ所	4 カ所	7 カ所	10 カ所

説明 ... 活動の拠点となる集会所施設の整備を支援します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 区・自治会などの身近なコミュニティ活動の重要性についての啓発を進めるとともに、活動を支援します。
- ・ 身近なコミュニティ活動の拠点となる集会所施設の整備を支援します。また、市の所管する「自治振興施設補助金」以外の助成メニューについても、その導入を積極的に検討します。

小施策 1212 地域づくりの推進(主担当室：まちづくり推進室)

2009 年度の目標

地域づくり委員会が、地域の個性を活かした地域づくり活動を活発に展開しています。また行政との協働によるまちづくりを進めています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地域ビジョンの策定地区数	-	2 地区	5 地区	14 地区

説明 ... 地域づくり協議会での研修会や情報交換等を通じて人材の育成を図り、地域ビジョンづくりの機運を高めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ ゆめづくり地域交付金などの財政支援、地域振興チームによる人的支援、情報提供、人材育成など地域づくり委員会への支援を充実するとともに、区長制度との整合を図ります。
- ・ 地域づくり委員会による「地域ビジョン」づくりを支援します。
- ・ 地区公民館の管理運営をはじめ、道路、公園等の管理、維持活動など、協働事業を拡充します。

小施策 1213 地域間ネットワークづくり（主担当室：まちづくり推進室）

2009 年度の目標

地域の共通課題の解決のために、地域づくり委員会間の交流が活発になされています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地域づくり協議会の開催回数	4 回	4 回	—————	—————▶

説明 ... 地域づくり協議会の事業報告会や研修会、情報交換を通じて 14 の地域づくり委員会の活動や人材育成の充実を支援します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 地域づくり委員会間の情報交換や交流機会の提供に取り組みます。

実施計画書

施策 122 市民活動（担当部：生活環境部）

- 1221 市民活動の促進（まちづくり推進室）
- 1222 交流と連携の促進（まちづくり推進室）

2009年度の目標

ボランティア、NPOなどの市民活動に多くの市民が自主的に参加するとともに、これらの市民活動がそれぞれの特性を發揮し、相互に補完しながら自由に創造的な活動を繰り広げています。

成果指標	2006年度 （実績）	2007年度	2008年度	2009年度
NPO やボランティア等の市民活動に参加したことがある市民の割合	32.5%	35.6%	37.6%	39.6%

説明 ... 市民意識調査によると、市民活動に参加してみたいと考えている人が9割近くに達しており、実際の活動経験と大きな開きがあります。参加しやすい環境づくりなどを進めることにより、市民活動へ参加する市民の比率を高めます。

施策推進の基本方針

ボランティア、NPOなどの市民活動が、それぞれの特性を發揮し、相互に補完しながら自由に創造的な活動を展開できるよう、活動への支援や団体間の交流機会や交流の場づくりに取り組みます。また、多くの市民が主体的に市民活動へ参加するよう、意識啓発や情報提供などを進めます。

市民活動が、行政とともに公共的分野を担い、社会的な役割を高めていくことができるよう、市民が主体となった公益活動（市民公益活動）を推進します。

小施策 1221 市民活動の促進（担当室：まちづくり推進室）

2009年度の目標

市民活動を促進するための環境が整備され、活発に活動が展開されるとともに、行政との協働により様々な分野で社会的な役割を担っています。

成果指標	2006年度 （実績）	2007年度	2008年度	2009年度
NPO やボランティア等の市民活動に参加したことがある市民の割合	32.5%	35.6%	37.6%	39.6%

説明 ... 市民活動がその特性を生かし、自立して幅広い分野で社会的な役割を果たせるよう、事業委託など協働事業を拡充するとともに、新たな参加の機会づくりや、団体の活動初動期支援などを通じて、市民活動の拡大に努めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 市民に対する啓発や情報提供などを進め、市民活動への参加機会を充実します。
- ・ 市民活動支援センターの機能を充実し、情報の収集・提供や相談、人材育成、交流機会の提供などを進めます。
- ・ 既存の公共施設や民間施設の有効活用などにより、多様な活動環境を整備します。
- ・ 市民活動団体等が、積極的に公共的分野を担っていくよう団体の自立を支援するとともに、地域との協働を支援するような市民公益活動（提案公募型委託）事業等を実施します。
- ・ 市民活動団体の活動の拠点となる機能を備えた、新たな市民活動支援センターを整備します。

小施策 1222 交流と連携の促進（担当室：まちづくり推進室）

2009 年度の目標

多様な交流が進むことで、信頼関係に基づいたネットワークから新たな課題に向けた新しい市民活動が生まれていくという状況が展開されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
インターネット等を活用した市民活動情報の登録団体数	-	50 団体	70 団体	100 団体

説明 ... 市民活動団体相互の連携や行政、企業、市民との交流の機会を設けます。市域を越えたネットワークづくりを推進します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 市民活動団体相互の連携や行政、企業、市民との交流会の開催など、交流の機会を充実させ、幅広いまちづくりのネットワークを形成します。
- ・ ボランティアセンター（名張市社会福祉協議会）との連携を強化し、支援体制を充実します。
- ・ 地域づくり委員会など住民組織等との交流の機会、場づくりを進めます。

実施計画書

施策 123 コミュニティの元気づくり（主担当部：生活環境部）

—	1231 地域資源の発掘・活用	（まちづくり推進室）
—	1232 地域生活支援事業（コミュニティビジネス）の育成	（まちづくり推進室）
—	1233 地域通貨等の活用	（まちづくり推進室）

2009 年度の目標

地域コミュニティを基点として、市民活動団体や NPO、企業等がその特性を生かしながら協力・連携して地域の潜在的な資源と地域内需要を掘り起こし、結びつけるための取り組みが進められています。また、コミュニティビジネスを起業する動きが活発化しています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市民活動団体、NPO 等による地域資源活用のための企画提案件数	14 件	15 件	16 件	17 件

説明 ... 市民活動団体や NPO 等が企画提案する地域資源活用のための事業を徐々に増加させていくことを指標に掲げます。

施策推進の基本方針

地域コミュニティを基点として地域の持つ自然、環境、産物、文化、技術、情報、労働力、ノウハウなどの資源を活かし、地域住民や NPO 等が主体となって自発的に地域の課題を解決する地域生活支援事業（コミュニティビジネス）等の促進や地域通貨等の活用などにより、市民一人ひとりが主体となって相互に協力、協働してコミュニティの活性化と地域内経済の発展に取り組みます。

小施策 1231 地域資源の発掘・活用（主担当室：まちづくり推進室）

2009 年度の目標

名張市がもっているさまざまな分野の地域資源を域内の中で活用していこうとの市民意識と、こうした地域資源を地域の中で循環することで需給関係を見いだそうとする動きが本格的になってきています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地域資源を活用した提案公募型事業の実施	11 件	12 件	13 件	14 件

説明 ... 市民自身が地域（市域を含む）に内在する地域資源を発掘し、地域づくりや市民活動に活用することで、地域の活性化や、地域外との交流を図ります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 活動団体等による地域資源の調査、発掘や新たな地域資源の創造などの活動を促進するための働きかけや支援等を行います。

- ・ 農産物の地産地消等の活動を広く展開します。
- ・ 地域資源の供給と需要の地域内循環を進めるための情報提供や支援などを行います。
- ・ 地域資源を生かした提案公募型事業を推進します。

小施策 1232 地域生活支援事業（コミュニティビジネス）の育成（担当室：まちづくり推進室）

2009 年度の目標

環境、福祉、教育、農業、商業などさまざまな分野や地域、NPO など多様な主体による交流や連携が進みつつあり、地域を活性化しながら地域社会に貢献しようとする市民による市民のための事業の動きが活発になってきています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
コミュニティビジネスについての人材養成講座などの開催（累数）	2 回	1 回	2 回	3 回

説明 ... 市域を基盤、あるいは拠点として、地域課題の解決や地域資源の循環・活用を目指すコミュニティビジネスについての可能性や市民への理解を深める機会をつくります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 環境、福祉などの分野において、地域、市民活動団体、企業など多様な主体の交流、連携を促進し、地域経済を担う起業家を発掘・育成します。
- ・ コミュニティビジネス等に関する情報の提供、起業家等の交流・連携の場づくり、地域起業を支援するための仕組みづくりなどを進めます。

小施策 1233 地域通貨等の活用（担当室：まちづくり推進室）

2009 年度の目標

地域通貨についての先例事例の研究や地域づくりに果たす役割などが市民に浸透しつつあり、一部では実践の動きもあります。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地域組織や市民活動団体等による地域通貨の検討、取り組み、関係機関との協議	-	検討・協議	→	→

説明 ... 地域通貨については、海外での先例が多くある他、国内各地でも取り組みが行われています。その状況や可能性、問題点などを考えながら、長期的な視野に基づいた取り組みについてさまざまな角度から検討する必要があります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 地域通貨（自主通貨）や時間預託制度等について、住民、企業、事業者、NPO 等の共通認識を醸成しながら、その導入、活用に向けた検討を進めます。

実施計画書

施策 131 健康福祉ネットワーク（主担当部：健康福祉部）

_____	1311 健康福祉ネットワークの充実	（健康福祉政策室）
_____	1312 情報提供・相談体制の整備	（健康福祉政策室）
_____	1313 地域福祉推進体制の整備	（健康福祉政策室）
_____	1314 人にやさしいまちづくり	（健康福祉政策室）

2009 年度の目標

保健、福祉などの総合的な情報提供や相談窓口、地域福祉を推進する拠点が整備され、それとともに、市民が主体となり様々な活動に取り組んでいます。また、介護予防やシニアスポーツなどに取り組み健康で生き生きとした生活を送っています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
保健福祉サービスに係る市の情報提供や相談体制を評価している市民の割合	52.6%	54.6%	56.6%	58.6%
地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	69.6%	70.9%	72.9%	74.9%
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	72.7%	74.7%	76.7%	79.7%
NPO やボランティア等の市民活動に参加したことがある市民の割合	32.5%	35.6%	37.6%	39.6%
身近な自然環境（田園や里山、森林等を含む）の保全や適正な管理・活用に関心のある市民の割合	75.0%	76.0%	78.0%	79.0%
安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合	56.2%	57.2%	58.2%	59.2%
市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合	41.3%	42.3%	43.3%	44.3%
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	43.0%	46.0%	47.0%	48.0%

説明 ... 保健・医療・福祉を担う人材の確保や育成、保健福祉情報の提供などを推進し、市民の地域活動への参加や地域福祉の取り組みに対する評価を高めます。

施策推進の基本方針

自立と支え合いで心かよう地域社会を築くため、地域福祉の拠点整備や福祉ボランティア活動を促進するなど、住民参加による地域福祉活動を充実し、人と人、人と地域の心豊かな共助のネットワークを広げます。

保健、医療、福祉の連携を強化し、市民のライフステージに応じた健康づくりや福祉ニーズに効果的に対応することにより、生涯にわたる元気ですこやかな暮らしを創造します。

高齢者や障害者などが自立し、さまざまな活動に参加できるよう、教育やまちづくりの分野と連携しながら、ノーマライゼーションの理念のもとに、人にやさしい、安心のまちづくりを進めます。

小施策 1311 健康福祉ネットワークの充実（主担当室：健康福祉政策室）

2009 年度の目標

保健・医療・福祉サービスをはじめ、生涯学習やまちづくりなどと一体的に地域福祉を推進する体制が整い、健康福祉の施策が効果的に進められています。

多様なニーズに対応できる保健・医療・福祉を担う人材が幅広く生まれてきています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
ボランティア登録数	3,147 人	3,200 人	3,300 人	3,400 人
ボランティアコーディネーター数	1 人	1 人	3 人	5 人
ボランティアアドバイザー数	43 人	53 人	68 人	80 人
地区保健福祉センターの整備数	7 地区	14 地区	→	→

説明 ... ボランティアコーディネーターやアドバイザーを充実するとともに、地域住民が地域福祉の担い手として、ボランティア活動や地域活動に積極的に参加することを指標とします。

2007 年度から 2009 年度の本来的な取組内容

- ・ 名張市地域福祉計画を推進するとともに、計画の見直しに取り組みます。
- ・ 各地域の状況に対応するネットワークづくりを社会福祉協議会と連携しながら推進します。
- ・ 地域における社会資源の活用を進めるとともに、多様な主体のネットワークへの参加を促進します。
- ・ 市民の参加を促進するため情報の提供や啓発活動をおこないます。

小施策 1312 情報提供・相談体制の整備（主担当室：健康福祉政策室）

2009 年度の目標

身近な地域において福祉・保健・医療の相談体制が整備されているとともに、適切なサービスが受けられるようになっていきます。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
保健福祉サービスに係る市の情報提供や相談体制を評価している市民の割合	52.6%	54.6%	56.6%	58.6%
地区情報誌（通信）の作成	-	2 地区	7 地区	14 地区
身近な地区の保健福祉の相談窓口の設置 (地区保健福祉センターの設置)	7 地区	14 地区	→	→

説明 ... 地域での相談体制を充実することにより、各制度の認知度を高めるとともに必要なサービスを適切に受けることができます。また、各事業への参加もしやすくなります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 身近な相談窓口を整備するとともに、様々な機会・媒体により各制度の内容等を分かりやすく提供します。
- ・ 福祉分野の連携を図り、市民にとってより利用しやすい相談体制を整備します。

小施策 1313 地域福祉推進体制の整備（主担当室：健康福祉政策室）

2009 年度の目標

地域福祉計画や地域福祉活動計画に基づく事業展開によって、地域における助け合いや支え合いの仕組みが構築され、NPO やボランティア等市民との連携が図られています。

福祉教育の推進や啓発により市民が進んでボランティア、NPO などの活動に参加しています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地区保健福祉センター数	7 地区	14 地区	→	→

説明 ... 地域に保健福祉活動の拠点となる地区保健福祉センターを整備します。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
ボランティア登録数	3,147 人	3,200 人	3,300 人	3,400 人

説明 ... 福祉教育の推進や啓発によりボランティア、NPO 団体数、参加者数を増やします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 地域における福祉活動拠点の整備を促進します。
- ・ 人材の確保、育成をおこなうための研修などを支援します。
- ・ 社会福祉協議会等との連携により、ボランティア組織、NPO 等の活動を推進します。
- ・ 地域福祉活動に関する情報提供、啓発活動を推進します。

小施策 1314 人にやさしいまちづくり (主担当室：健康福祉政策室)

2009 年度の目標

ノーマライゼーションの理念に対する意識が高まるとともに、公共交通のバリアフリー化が進み高齢者や障害者が移動しやすくなっています。また、ユニバーサルデザインによるまちづくりが進んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
コミュニティバスの導入	2 台	4 台	6 台	14 台

説明 ... 地域の交通手段となるコミュニティバスを導入します。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
身近な地域の福祉拠点となる小規模複合施設の整備	63 カ所	100 カ所	120 カ所	140 カ所

説明 ... 身近な地域で支え合い、交流できる場を整備します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ ノーマライゼーション理念に基づく啓発活動をおこないます。
- ・ コミュニティバスを導入します。
- ・ ユニバーサルデザインの啓発と公共交通機関施設等のバリアフリー化を促進します。
- ・ 小規模複合施設の整備を推進します。

実施計画書

施策 141 健康づくり (主担当部：健康福祉部)

1411 健康づくり運動の推進	(健康支援室)
1412 保健予防の充実	(健康支援室)

2009 年度の目標

市民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、スポーツなど健康づくりや疾病予防に努め、毎日を健康でいきいきと暮らしています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	78.6%	79.6%	80.6%	81.6%

説明 ... 保健・医療・福祉の分野や地域との連携により、健康づくりの機会や情報提供を進め、日常的に健康づくりや保健予防に取り組む市民を増やすことで、自らが健康であると感じている市民の割合を高めることを指標とします。

施策推進の基本方針

生涯を通じて健やかな暮らしを創造するため、自らの健康に関心を持ち、日常的にスポーツなど健康づくりを行えるよう、健康づくり運動を積極的に展開します。

保健・医療・福祉の分野や地域との連携を強化し、高齢者をはじめライフステージに応じた市民の健康づくりや保健予防に取り組み、健康長寿社会の実現を目指します。

小施策 1411 健康づくり運動の推進 (主担当室：健康支援室)

2009 年度の目標

保健・医療・福祉の連携のもと、健康づくりや疾病予防の取り組みが進められています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
健康づくり隊活動 延べ参加者数	159 人	180 人	200 人	300 人
健康づくり保健委員研修および活動 延べ参加者数	862 人	885 人	900 人	920 人

成果指標	2004-2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
2007 年度を初年度とした 栄養教室参加者数 (累数)	72 人	24 人	48 人	72 人

説明 ... 健康づくりや疾病予防を推進するにあたり、地域の組織や団体との協力・連携に取り組まします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 身近な地域において、健康づくりにともに取り組みことのできる人材育成を進めます。
- ・ 健康なばり 21 計画を市民に周知するとともに、計画の進行管理および評価を行います。
- ・ 健康づくり隊や体育指導員等との連携により、「名張バリバリ体操」をはじめとする様々な体操の定着に取り組みます。

小施策 1412 保健予防の充実（主担当室：健康支援室）

2009 年度の目標

市民が自ら進んで、健康づくりや糖尿病、がん、心臓病等の生活習慣病の予防に取り組むとともに、健康診査の受診者が増加しています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
基本健康診査受診率	29.0%	29.6%	29.8%	30.0%

説明 ... 生活習慣病の早期発見、早期治療を目指し、40 歳以上の市民を対象に基本健康診査、各種がん検診を実施し、受診率の向上を目指します。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
健康づくり教室実施回数	247 回	255 回	263 回	270 回
健康づくり相談実施回数	262 回	320 回	350 回	380 回

説明 ... 健康教室・相談は健康で生き生きと暮らせるよう、各地区において糖尿病、がん、心臓病などや歯、食事、こころ等日常生活について健康づくり教室及び相談を実施します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 広報、ホームページ、メディア等を利用し、健康づくりに関する情報提供を進めます。
- ・ 地域づくり協議会、健康づくり隊、まちの保健室等との協働により、転倒予防、認知症予防等の介護予防事業、「8020 運動」、栄養・食生活の改善などを推進します。
- ・ 疾病の予防に関する相談事業を充実するとともに、健康診査受診者の増加および健診後の事後指導の充実に取り組みます。

実施計画書

施策 142 地域医療（主担当部：健康福祉部）

┌──────────	1421 地域医療体制の充実（地域医療室）
└──────────	1422 救急医療体制の充実（地域医療室）

2009 年度の目標

かかりつけ医の普及が進むとともに、地域医療機関と市立病院の適切な機能分担により、必要な治療が安心して受けられる地域医療体制が整っています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
かかりつけ医をもっている人の割合	50.2%	52.2%	54.2%	57.2%

説明 ... 市民一人ひとりに合せて、地域医療機関と市立病院等が連携して適切な医療や疾病予防が行えるよう、かかりつけ医の普及が進むことを指標とします。

施策推進の基本方針

市立病院を核として、地域医療機関との機能分担と連携により、安心できる地域医療体制を構築します。

市立病院、応急診療所と関係機関との連携を強化し、適切な救急医療体制を整備します。

小施策 1421 地域医療体制の充実（主担当室：地域医療室）

2009 年度の目標

地域医療体制が充実するとともに、プライマリーケア（かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局）の普及が進み、疾病予防や治療が適切に行われています。

産婦人科および小児科医療の充実により、安心して子どもを産み育てることのできる環境がつけられています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
かかりつけ医をもっている人の割合	50.2%	52.2%	54.2%	57.2%

説明 ... 日常の健康管理や初期診療など身近なところで医療を提供するかかりつけ医が普及することを指標とします。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市立病院への産婦人科設置および小児医療体制の整備	小児医療体制一部推進	計画・整備	→	整備

説明 ... 安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、市立病院の小児医療体制を充実し、産婦人科を設置するために計画を推進します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 医師会・歯科医師会・薬剤師会と相互協力し、かかりつけ医師・歯科医師・薬局（プライマリーケア）の普及を図ります。
- ・ 市立病院の診療体制の充実を図るとともに、情報提供などに努めます。
- ・ 市立病院への産婦人科の設置については、小児医療の方向性を考慮して計画を推進します。

小施策 1422 救急医療体制の充実（担当当室：地域医療室）

2009 年度の目標

伊賀地域の 3 病院（名張市立病院・伊賀市立上野総合市民病院・岡波総合病院）を核とした急病患者的の円滑な受け入れ体制が充実・強化されています。また、輸血用血液を必要とする救急患者や重症患者のため、献血事業が推進されています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
一次・二次救急医療の機能分担を明確化し、其々の機能に応じた役割及び連携できる体制の整備・充実	体制整備	体制検討	→	体制確立

説明 ... 二次病院として、市立病院の体制を整備し、充実を図ります。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
400ml 献血を中心とした献血者数	823 人	1,210 人	1,215 人	1,230 人

説明 ... 医療に必要な血液製剤を確保するため、400ml 献血者数が増えることを指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 伊賀地域の救急医療体制を充実するとともに、市立病院と応急診療所や地域医療機関との連携を強化します。
- ・ 献血事業に対する市民の理解と協力を求めます。

実施計画書

施策 151 高齢者福祉（主担当部：健康福祉部）

_____	1511 活力ある長寿社会の創造	（介護保険室）
_____	1512 生活環境の整備	（介護保険室）
_____	1513 保健福祉サービスの充実	（介護保険室）

2009 年度の目標

高齢者が地域社会や職場の担い手として、その豊かな経験や知識を生かし活躍しているとともに、自らの健康づくりや介護予防に取り組み、いきいきと元気に暮らしています。また、介護や支援が必要となった場合の居宅サービスの充実や、施設サービスの環境整備が行われ、安心した生活を送っています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%

説明 ... 地域活動やスポーツ・レクリエーション、生涯学習活動等への参加を促進するとともに、介護予防事業、健康づくり事業、各種居宅サービスなどの充実を図ることにより、日々の暮らしのなかで生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合を指標とします。

施策推進の基本方針

高齢者が年齢にとらわれることなく、地域社会や職場の担い手として、自らの選択と能力に応じてはつらつと活躍できるような活力に満ちた長寿社会を創造します。

高齢者が健康で、生きがいをもって暮らせるよう健康づくりを推進するとともに、豊かな経験や知識を社会に生かすことのできる仕組みや社会参加と自立のための支援体制を充実します。

病気や介護が必要となった高齢者やその家族が、家庭や住み慣れた地域で安心して生活できるよう、保健福祉サービスの基盤整備を進めるとともに、介護予防、生活支援（地域支え合い）の取り組みを進めます。

小施策 1511 活力ある長寿社会の創造（主担当室：介護保険室）

2009 年度の目標

高齢者がさまざまな分野で社会参加できる仕組みや環境が整備され、自らの選択と能力に応じてはつらつと活躍しています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
老人クラブ活動会員数	5,696 人	6,000 人	6,300 人	7,000 人
高齢者学級登録者数	3,755 人	3,835 人	3,915 人	4,000 人

説明 ... 老人クラブの育成強化を図るとともに、地域活動や生涯学習など様々な分野での高齢者の社会参加を促進するにあたり、老人クラブ活動会員数と高齢者学級登録者数が増えることを指標とします。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
シルバー人材センター就業延べ日数	110,092 日	107,000 日	114,000 日	121,000 日

説明 ... 高齢者の雇用の確保と職業能力を開発するため、シルバー人材センターの事業を支援するにあたり、シルバー人材センターにおける就業延べ日数の増加を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 老人クラブ等の地域活動の育成・強化、シルバー人材センター事業の支援、老人福祉センター機能の充実など高齢者の社会参加を促進します。
- ・ 高齢者学級など生涯を通じて学習活動を続けることができる機会の充実と参加を促進します。
- ・ 高齢者の健康づくりを積極的に支援するとともに、保健予防事業を充実します。

小施策 1512 生活環境の整備 (主担当室：介護保険室)

2009 年度の目標

高齢者の社会生活の基盤となる住宅や公共施設などの生活関連施設などについて、誰もが利用することのできる生活環境の整備が着実に進められています。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 日常生活用具等に関する相談窓口の機能を充実します。
- ・ 公共施設、交通施設や店舗などの事業所のバリアフリー化やユニバーサルデザインを取り入れた整備を進めます。

小施策 1513 保健福祉サービスの充実 (主担当室：介護保険室)

2009 年度の目標

介護が必要な高齢者が適切な介護サービスが受けられるように、在宅サービスの充実及び介護保険施設の基盤整備が着実に進み、高齢者が安心して生活を送っています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
訪問介護実施回数 (回 / 年)	96,266 回	98,800 回	101,400 回	103,945 回
通所サービス実施回数 (回 / 年)	70,989 回	79,620 回	82,008 回	83,617 回

成果指標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
短期入所サービス実施回数(回/年)	32,369回	32,800回	33,350回	35,205回
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	210床	260床	290床	310床
介護老人保健施設 (老人保健施設)	148床	148床	→	248床
介護療養型医療施設 (療養病床等)	40床	40床	→	60床
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	36床	45床	54床	90床
有料老人ホーム(特定施設)	-	-	50床	100床
ケアハウス(特定施設)	50床	80床	100床	150床

説明 ... 在宅サービスの基盤整備を実施します。

民間事業者の参入を促進するなど、各種老人福祉施設の整備を推進します。

2007年度から2009年度までの主な取組内容

- ・ 関係機関との連携を深め、生活関連情報等の提供、相談体制の整備を図ります。
- ・ 介護予防・生活支援(地域支え合い)事業を充実します。
- ・ ニーズに応じた適切な介護サービスを受けることができる基盤整備を進めます。
- ・ 民生児童委員や地域組織、ボランティア、サービス事業者などと連携し、高齢者が地域の見守り中で生活できる支援体制を充実します。
- ・ 民間事業者の参入を促進するなどにより、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、ケアハウスなど多様な老人福祉施設の整備を推進します。

実施計画書

施策 152 障害者福祉（担当部：健康福祉部）

_____	1521 社会参加と交流・啓発の促進	（障害者支援室）
_____	1522 生活環境・環境づくり	（障害者支援室）
_____	1523 障害者を大切にする地域の創造	（障害者支援室）
_____	1524 自立を支える障害者福祉の推進	（障害者支援室）

2009 年度の目標

ノーマライゼーション理念が普及し、障害者の地域での社会参加が進むとともに、雇用や自立を支える福祉サービスの充実が行われ、障害者に対する住民の理解が進んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	49.4%	51.4%	53.4%	55.4%

説明 ... ノーマライゼーション理念の普及や共助と交流のネットワークにより、障害者に対する住民の理解が進み、これを市民が実感できるようになっていくと思われます。

施策推進の基本方針

障害のある人もない人も同じ社会の構成員として、互いの人権を尊重しあい、地域で共に暮らす共生社会の実現に向け、ノーマライゼーションや自己決定の基本理念のもと、社会参加と多様な交流を促進します。

障害者の特性を踏まえた施策の展開や障害者本位の支援体制の整備などライフステージに応じたきめ細かな自立支援を進めるとともに、教育、雇用などの分野と連携を図りながら、就労促進、相談体制の整備や生活支援などを推進します。

小施策 1521 社会参加と交流・啓発の促進（担当室：障害者支援室）

2009 年度の目標

障害のある人が障害のない人と同じように生活し、活動できる社会をめざす「ノーマライゼーション理念」が市民の意識に普及しつつあり、地域での社会参加ができる生活への希望が高まっています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
福祉教育講座の実施回数	4 回	5 回	10 回	15 回

説明 ... 学校教育や生涯学習の場で福祉教育の機会を拡大するにあたり、福祉教育講座の実施回数を指標とします。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 企業等関係機関への障害者雇用の促進、職業訓練の実施、福祉的就労について、支援等を行います。
- ・ 広報活動等による意識啓発や情報提供を行うとともに、市民が障害者との交流や支援に主体的に参加できる環境づくりを進めます。
- ・ 障害者の生涯学習・レクリエーション活動を促進します。
- ・ 相談体制を充実します。
- ・ 意思疎通に支障がある障害者に対し、手話通訳や要約筆記者の派遣や点字、音訳などによるコミュニケーションの支援を充実します。

小施策 1522 生活環境・健康づくり（担当室：障害者支援室）

2009年度の目標

障害者が地域で生活するための住環境が整いつつあります。また、市民の健康づくり意識が高まり障害の予防や重度重複化の抑制につながっています。

成果指標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
共同生活介護(ケアホーム)	26人	30人	40人	44人
共同生活援助(グループホーム)	1人	5人	15人	18人

説明 ... 保健、医療の充実を図るとともに、地域生活を支援する住環境を整備するにあたり、共同生活介護(ケアホーム)および共同生活援助(グループホーム)にかかる数値を指標とします。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 公共施設をはじめ民間施設や住宅環境のバリアフリー化やユニバーサルデザインの取り組みを推進します。
- ・ 障害者支援施設やグループホーム等の設置を促進します。
- ・ スポーツ、レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増進を図ります。

小施策 1523 障害者を大切にできる地域の創造（担当室：障害者支援室）

2009年度の目標

各地区の社会福祉協議会を中心に地域福祉活動が活発に推進され、障害者を大切にできる意識が高まっています。

成果指標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
ボランティア活動をしている市民の割合	32.5%	35.6%	37.6%	39.6%

説明 ... 地区社会福祉協議会等の福祉活動を支援するとともに、ボランティア活動をしている市民の割合を高めることを指標とします。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 学校、地域、職場などにおける障害者福祉をはじめとした福祉教育を推進します。
- ・ ボランティア、NPOなどの市民活動や地域づくり組織等による地域福祉の活動が活発に展開されるよう、地域でともに支えあう共助と交流のネットワークづくりを促進します。

小施策 1524 自立を支える障害者福祉の推進（担当室：障害者支援室）

2009年度の目標

社会の一員としての役割を分担しながら、生きがいをもって生活できるよう、ライフステージに応じた支援体制が充実しています。

成 果 指 標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
手話通訳奉仕員養成講座の受講者数 (累数)	-	-	10人	20人

説明 ... 障害者の自立を支える取り組みのひとつである手話通訳奉仕員の養成を指標とします。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 「名張市障害福祉計画」および第二次障害者福祉計画の連携・推進により、障害者の社会参加や自立支援を総合的に進めます。
- ・ 在宅福祉サービスの充実に取り組みます。
- ・ 障害者の希望や状況に応じた適切な自立支援や生活支援を推進します。
- ・ 相談・支援体制を充実します。
- ・ 精神障害者の生活支援事業を充実します。
- ・ 精神障害者の人権に配慮した適切な医療体制の整備や精神保健相談、社会復帰支援などに取り組みます。

実施計画書

施策 153 子育て支援（担当部：健康福祉部）

_____	1531 総合的な子育て支援体制の整備	（子育て支援室）
_____	1532 保育サービスの充実	（子育て支援室）
_____	1533 地域における子育て支援	（子育て支援室）

2009年度の目標

多様化する保育ニーズに対応して延長保育、休日保育等保育環境が充実し、子どもを安心して産み、育てることのできる環境が整っています。

成果指標	2006年度 （実績）	2007年度	2008年度	2009年度
待機児童の解消（年間ベース）	6人	5人	0人	—————▶

説明 ... 多様化する保育ニーズに適切に対応して、保育環境のさらなる充実を図り、年間を通じて待機児童をなくすことを指標にします。

施策推進の基本方針

子どもを産み、育てる喜びを感じられるような地域社会の形成をめざし、家庭、地域、学校、市民団体、行政等が連携し、総合的な子育て環境の整備、向上に取り組みます。

少子化、核家族化、女性の社会参加や生活様式の多様化など、子育て環境が大きく変化するなかで、子どもを安心して産み、育てることができるよう、教育、福祉、保健などと連携を図り、相談機能の充実をはじめ、さまざまなニーズに適切に対応できる保育環境の整備、充実を進めます。

小施策 1531 総合的な子育て支援体制の整備（担当室：子育て支援室）

2009年度の目標

次世代育成支援対策が総合的に進められています。

多様な子育て支援サービスの一元化が図られつつあります。

「子ども条例」による、子どもの権利救済、子どもの健全育成のための施策が推進され、子どもの権利が尊重されるまちづくりがなされています。

成果指標	2006年度 （実績）	2007年度	2008年度	2009年度
子ども条例にかかる基本計画の策定	-	策定	推進	—————▶
ファミリー・ホート・セクター事業（会員数）	246人	250人	270人	300人

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地域子育て支援事業(相談件数) (かがやき、つくし、家庭児童相談室、 子ども相談窓口)	500 件	600 件	700 件	800 件

説明 ... 名張市次世代育成支援行動計画や子ども条例に基づく事業の実施により、総合的な子育て支援体制の整備を推進します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 次世代育成支援行動計画に基づき子育て環境の整備を総合的・計画的に進めるとともに、計画の進捗管理および評価を行います。
- ・ 子ども条例に基づく、子どもの健全育成に関する基本計画を策定します。また、その進捗状況を勘案のうえ、必要に応じて見直しを行います。
- ・ 乳幼児医療費助成制度の対象年齢の拡大を行います。

小施策 1532 保育サービスの充実(主担当室：子育て支援室)

2009 年度の目標

多様化する保育ニーズに対応した延長保育や休日保育等の充実とともに、病後児保育が始まっています。

民間活力を活用して、保育需要に対応する受入体制が進められています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
延長保育(20 時まで)	1 カ所	2 カ所	—————	—————▶

説明 ... 適切なニーズ把握を行い、延長保育の充実を進めます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
病後児保育	-	-	1 カ所	—————▶

説明 ... 関係機関との協議を行うなど、病後児保育の実施に向けた検討を進めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 延長保育、休日保育、病後児保育等、多様な保育需要に応じた利用しやすい保育サービスの提供を行います。
- ・ 幼保一元化の検討を行います。
- ・ 民間委託等を推進します。

小施策 1533 地域における子育て支援（主担当室：子育て支援室）

2009 年度の目標

子育て相談や多様な保育サービスなど子育て支援の体制が充実し、安心して子どもを産み育てることのできる環境が整いつつあります。

父親も含め地域の大人、高齢者等地域社会全体で子育てを支える環境が整備され、地域における子育てネットワークが形成されつつあります。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
子育てサークル数	7 団体	9 団体	10 団体	30 団体
放課後児童クラブ	14 カ所	16 カ所	—————→	
子育て広場参加者数	35,546 人	40,000 人	45,000 人	50,000 人

説明 … 安心して、子どもを産み育てることができる環境の整備・充実を図るにあたり、子育てサークル、放課後児童クラブ、子育て広場参加者の数を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ きめ細やかな子育て支援サービス・保育サービスを効果的・効率的に提供します。
- ・ 地域における子育て支援サービス等のネットワーク形成を促進します。
- ・ 各種子育て支援サービス等の利用者への周知に努めます。
- ・ 子育てに対する地域住民の関心と理解を高め、地域全体で子育て家庭を支えることができるよう意識啓発等を推進します。

実施計画書

施策 154 社会保障（主担当部：健康福祉部）

1541	低所得者福祉	（生活支援室）
1542	国民健康保険	（保険年金室）
1543	介護保険	（介護保険室）

2009 年度の目標

生活保護制度や国民健康保険、介護保険の社会保障制度が市民に適切に理解されるとともに、市民が安心できるよう健全な制度運営が行われています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
生活保護率	3.9%	3.9%	3.8%	3.7%

説明 ... 生活保護世帯への適切な指導、自立支援を進めることで、生活保護率を低下させていくことを指標とします。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市が運営する国民健康保険、介護保険の制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	46.4%	46.9%	47.4%	47.9%

説明 ... 国民健康保険、介護保険の社会保障制度が市民に適切に理解されるとともに、市民が安心できるよう、社会保障制度が適切に運営されていると感じる市民の割合を指標とします。

施策推進の基本方針

低所得者については、自立を支援するため生活相談や就業促進、適正な指導、援助を行います。

国民健康保険、介護保険などの社会保障制度について、制度の意義、必要性について市民への一層の周知を行うとともに、長期的に安定した運営を進めます。

小施策 1541 低所得者福祉（主担当室：生活支援室）

2009 年度の目標

日本国憲法第 25 条の理念に基づき制定された生活保護法の適正な運営が図られています。

生活困窮世帯に対し、必要な保護と経済的な援助が行われるとともに、適切な自立支援の推進により生活基盤の確保が図られています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
生活保護率	3.9%	3.9%	3.8%	3.7%

説明 ... 生活保護法に基づく被保護世帯への生活支援を行い、生活の自立を促進するにあたり、生活保護率を指標とします。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 日常的な相談などの地域福祉活動を促進します。
- ・ 被保護者には生活保護受給者等就労支援事業を活用し、就労による経済面での自立を支援します。
- ・ 生活福祉資金や就労資金など、各種貸付制度を充実・活用し、低所得世帯の自立を支援します。
- ・ 各種の福祉施策や社会保障制度と連携し、総合的な支援を行います。

小施策 1542 国民健康保険（主担当室：保険年金室）

2009年度の目標

医療費の適正化が図られ、国民健康保険事業が安定的かつ健全に運営されており、国民健康保険被保険者（加入者）が、いつでも必要な保険給付を受けることができます。

成果指標	2006年度 （実績）	2007年度	2008年度	2009年度
収納率の向上対策（口座振替の促進）	60.75%	62.20%	62.80%	63.40%

説明 ... 国民健康保険事業を健全に運営するにあたり、収納率の向上を指標とします。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 国民健康保険税の適切な課税と徴収を行います。
- ・ 国民健康保険の制度の重要性や保険税について、国保だよりや市広報等を通して周知します。
- ・ 後期高齢者医療制度などの新たな医療保険制度に適切に対応します。

小施策 1543 介護保険（主担当室：介護保険室）

2009年度の目標

介護保険制度にかかる啓発活動や相談窓口が充実し、市民が制度の意義や必要性について認識を深めるとともに、適正かつ安定した運営が進められています。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ きめ細かな広報、啓発活動により、適正なサービス利用の促進と保険料納付への理解を深めます。
- ・ 介護保険推進協議会による事業計画の進行管理やサービス提供事業者の評価などにより、保険事業の適正な運営を進めます。
- ・ 介護保険制度に関する相談体制を充実します。
- ・ ケアマネージャーやサービス事業者への研修等を実施し、サービス内容、費用の適正化を図ります。
- ・ 高齢者が住み慣れた身近な地域で介護サービスを受けられるよう、地域密着型のサービスを提供できる施設を適正に配置し整備します。

実施計画書

施策 155 雇用（主担当部：産業部）

_____	1551 就労機会の確保（商工観光室）
_____	1552 労働環境の充実（商工観光室）

2009 年度の目標

年齢や性別、障害などにとらわれずに働くことができるよう、労働環境の改善が進むとともに、公共職業安定所等との連携による求人情報の提供等により、就業機会の充実が図られています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	21.1%	22.1%	23.1%	24.1%

説明 ... 様々な取り組みを進めることで、働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合を高めることを指標とします。

施策推進の基本方針

生きがいを持って職業生活を送れるよう、様々な形での就労機会の確保や情報提供を進めるとともに、就業能力の取得を支援するなど、雇用の安定を図ります。

性別や障害などにとらわれず安心して働くことができ、その能力を積極的に活用できる環境づくりや労働条件の改善を推進します。

小施策 1551 就労機会の確保（主担当室：商工観光室）

2009 年度の目標

様々な形での就業機会が確保されるとともに、職業能力の取得機会が拡充されています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	21.1%	22.1%	23.1%	24.1%

説明 ... 名張パートバンクの職業紹介業務等への積極的支援により、働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合を高めることを指標とします。

成果指標	2004-2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
2007 年度を初年度とした 就労セミナー開催回数（累数）	6 回	2 回	4 回	6 回

説明 ... 職業能力を向上させ、就業機会を増やすために開催する講習会や就労セミナー等を充実します。

2007年度から2009年度的主要な取組内容

- ・ 市内産業の振興や起業の促進を図るなど、職住近接型の雇用創出に取り組みます。
- ・ 伊賀公共職業安定所等と連携し、名張パートバンクの機能充実を図りつつ雇用のミスマッチ解消に努めます。
- ・ 「団塊の世代」の退職を控え、高年齢者の就業機会確保のため、名張パートバンク（高年齢者職業相談室）やシルバー人材センターとの連携を強化します。
- ・ 就労セミナー等を拡充します。

小施策 1552 労働環境の充実（主担当室：商工観光室）

2009年度の目標

性別や障害などにとらわれずに誰もが就業できるとともに、育児休暇や介護休暇の普及により、安心して働くことのできる環境が整備されています。

成果指標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
障害者法定雇用率達成企業数（累数）	5社	6社	7社	8社

説明 ... 身体障害者又は知的障害者の雇用義務等に基づく雇用を伊賀公共職業安定所とともに促進するにあたり、市内に本社を有する従業員56人以上の14事業所を対象として、障害者法定雇用率達成企業数を指標とします。

2007年度から2009年度的主要な取組内容

- ・ 企業等の理解を促進し、女性や障害者などの就業機会の増進、労働条件の改善等を進めます。
- ・ 育児・介護休業制度の普及を促進します。
- ・ 新卒者の地元企業への就職促進や優良従業員表彰等の諸事業を支援します。
- ・ 勤労者のための各種福祉事業の啓発や支援充実を、関係機関と連携を図りながら促進します。

実施計画書

施策 211 環境保全（担当当部：生活環境部）

_____	2111 環境保全体制の確立	（環境保全室）
_____	2112 地域環境の保全	（環境保全室）
_____	2113 環境美化の推進	（環境保全室）

2009 年度の目標

市民や事業所などが、身近な環境との関わりについて常に意識し、環境を守り育てる活動に取り組んでいます。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
環境保全活動に参加したことがある市民の割合	66.4%	69.4%	72.4%	75.4%

説明 ... 市民の一人ひとりのなかに、身近な環境保全に関する意識が高まり、様々な環境保全活動へ参加者が次第に多くなっています。

施策推進の基本方針

「なばり快適環境プラン」を充実し、市民の環境保全意識の醸成や、市民・事業者・行政が協働し、環境保全に積極的に取り組むことのできる仕組みや体制を整備します。

地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨など地球規模での環境問題に対応し、京都議定書の発効動向を注視しながら、豊かな自然環境を守り育て、次代へ誇りを持って引き継ぐため、環境への負荷の少ない都市活動や生活様式へと転換し、豊かな自然と共生する持続可能なまちづくりを進めます。

清掃活動等の美化運動を市民ぐるみで展開するなど、身近な環境美化意識を醸成するとともに、ごみのポイ捨て防止などマナーやモラルの向上、不法投棄防止対策に取り組み、清潔で美しいまちづくりを進めます。

小施策 2111 環境保全体制の確立（担当当室：環境保全室）

2009 年度の目標

市民・事業者・行政が協働し、環境保全に取り組んでいます。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
名張エコ事業に取り組む店舗・事業所の認定数	58 店	70 店	85 店	100 店

説明 ... 環境にやさしい取り組みを行っている店舗や事業所を増やすとともに、イメージアップを図ります。また、市民自らの環境に配慮した行動を支援します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 名張エコ事業に取り組む店舗や事業所を増やすとともに、取組店を利用する市民を増やすため、その啓発に取り組めます。

小施策 2112 地域環境の保全（担当室：環境保全室）

2009 年度の目標

工場・事業所は、公害防止協定に定めた排出基準を遵守し、名張川の水質や空気がきれいな状態に保たれています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
BOD 値 名張川家野橋(年平均)	1.2 mg / l	1.2 mg / l	→	→

説明 ... 公共下水道、農業集落排水などの整備による生活雑排水の高度処理や、工場・事業所の排水基準の遵守等により、市域最下流となる名張川家野橋地点における BOD（生物化学的酸素要求量）を指標として水質の保全・向上を図ります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 公害防止協定に基づく工場・事業所への指導・監視体制を確立します。
- ・ 市域における水質、大気等監視測定を的確に実施します。
- ・ 公害や油流出事故等の際、迅速に対応します。

小施策 2113 環境美化の推進（担当室：環境保全室）

2009 年度の目標

市民や住民組織、各種団体、ボランティア組織などがそれぞれで、あるいは行政と協働で環境美化活動や啓発事業に取り組んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市民団体等と協働で行う美化活動や啓発活動の回数	23 回	30 回	40 回	50 回

説明 ... 市民団体等と協働で美化活動や啓発活動を行うことにより、市民団体等が自主的に活動できる素地を養うとともに、市民一人ひとりの活動への参加促進とモラル向上を訴えます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 市民や住民組織、各種団体、ボランティア組織等が行う環境美化運動を支援するとともに、協働で実施します。
- ・ ペットの糞の適切な処理や吸殻等のポイ捨て防止など、マナーの徹底やモラルの向上にむけた啓発事業を行います。
- ・ 犬の飼い方やしつけに関する事業を実施します。
- ・ ごみの散乱防止や不法投棄防止対策に取り組みます。
- ・ あき地の雑草等の除去にかかる啓発及び指導を行います。
- ・ 市民団体などへの情報提供を積極的に行います。

実施計画書

施策 212 自然環境（担当当部：産業部）

_____	2121 自然環境の保全（農林振興室）
_____	2122 自然交流空間の創造（農林振興室・農業支援センター）

2009 年度の目標

地域の田園環境や里山、森林等の地域の資源の大切さを意識する市民が増加するとともに、積極的に自然と触れ合う機会を創ろうとする活動や地域資源を適切に守りながら活用に向けて行動する市民が増加しています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
身近な自然環境（田園や里山、森林等を含む）の保全や適正な管理・活用に関心のある市民の割合	75.0%	76.0%	78.0%	79.0%

説明 ... 市民のさまざまな活動や地域づくりなどとの連携により、農地や森林などの地域環境の保全・適正管理やその活用に関心のある市民の割合を高めます。

施策推進の基本方針

水と緑の豊かな自然は、集落や農林業などさまざまな営みの基盤であり、地域のかげいのない財産として、大切に守り育て、人と自然が共生する潤いのあるまちづくりを進めます。

山林や農地、河川や水路などの適正な管理や自然とのふれあいの場づくりなど、自然と人との豊かな関係を創造するための取り組みを、多様な地域や人々と連携して進めます。

小施策 2121 自然環境の保全（担当当室：農林振興室）

2009 年度の目標

森林や農地の保全および適正管理に対する市民意識の高まりを背景に、森林等の所有者・市・関係機関等との連携により、その管理や活用が進められています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
環境林の指定面積（累数）	46ha	88ha	→	120ha

説明 ... 市民の貴重な財産である美しい森林や田園環境を保全、育成するにあたり、混交林化を促進するなど環境林の指定面積を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 多面的機能の保全・向上を図るため、区分設定に応じた森林整備を進めます。
- ・ 針葉樹と広葉樹林の混交林への転換を促進します。
- ・ 森林施業について啓発活動を進めます。
- ・ 森を守り育てる活動を行う市民団体、ボランティア組織等の育成、支援を行います。
- ・ 農地を荒廃から守り、有効な活用が図られるよう、「なばり農業」の多彩な担い手の育成を図ります。
- ・ 水路や農道・林道などの適切な管理に取り組む地域住民の活動を支援します。

小施策 2122 自然交流空間の創造（主担当室：農林振興室・農業支援センター）

2009 年度の目標

市内各地域において、農地や森林、農村地域が有する公益的な機能を活用した取り組みが、農林業関係者や関係機関などの多様な主体との連携や交流のもとに展開されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市民農園の拡大(累数)	2 カ所	5 カ所	7 カ所	9 カ所

説明 ... 市民の憩いの場として、豊かな自然とのふれあい交流空間の整備を進めるにあたり、市民農園の拡大を指標とします。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
水田を活用した景観作物の植栽面積	0.7ha	1.0ha	1.2ha	2.0ha

説明 ... 遊休農地の積極的活用や農との交流空間の確保にあたり、水田への景観作物の植栽面積を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 遊休農地などを積極的に活用し、交流機能を備えた市民農園の整備拡大を進めます。
- ・ 地域づくりの活動等と連携して、景観作物の栽培、道路の緑化、農業水路やため池、小川などを生かした親水空間など、農とのふれあい交流空間の整備を進めます。
- ・ 森林公園や散策道の整備をはじめ、山の手入れ体験教室、炭焼き教室の開催など市民と森とのふれあいの場づくりを進めます。
- ・ 豊かな自然とふれあうことのできる市民の憩いの場として、名張アグリパーク（農業公園）基本構想の策定に取り組みます。

実施計画書

施策 221 省資源・省エネルギー（主担当部：生活環境部）

_____	2211 環境負荷の低減	（環境保全室）
_____	2212 新エネルギーの導入・有効活用	（総合企画政策室）

2009 年度の目標

市民・事業所・行政など全ての活動主体が、地球環境の持続可能性に配慮し、環境負荷の少ない生活様式や事業活動への転換が進められています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合	87.8%	89.8%	91.8%	93.8%

説明 ... 環境負荷の少ない生活様式や新エネルギーの普及・啓発を進めるとともに、市役所が率先して行動することなどを通じて、省資源・省エネルギーに取り組んでいる市民の割合が増えていくものと思われます。

施策推進の基本方針

市民の環境問題についての理解を深め、市民一人ひとりが省資源・省エネルギーや資源の有効活用に取り組むことにより、地球環境にやさしい持続可能な社会を創造します。

小施策 2211 環境負荷の低減（主担当室：環境保全室）

2009 年度の目標

事業者自らが環境に配慮した事業活動を推進しています。また、市役所においても地域の先導的な事業所として環境に配慮した事業活動を実施しています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市の事務事業にかかる温室効果ガスを二酸化炭素に換算した排出量	1,279 t	1,273 t	1,267 t	1,260 t

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
ISO14001 等の環境マネジメントシステムの導入事業所数（累数）	27 社	30 社	33 社	36 社

説明 ... 環境に配慮した事業活動を推進するにあたり、市事務事業に係る温室効果ガスの排出量とともに、環境マネジメントシステムを取得した工場や事業所等の数を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 冷暖房の適正化や節電・節水など、市民に身近な省資源・省エネルギーに関する啓発を推進します。
- ・ 事業所における環境マネジメントシステムの取得に対する情報提供や支援を行います。
- ・ 市役所では、継続的に省資源・省エネルギー活動を実践し、すべての事業において常に環境を心がける取り組みを行います。

小施策 2212 新エネルギーの導入・有効活用（主担当室：総合企画政策室）

2009 年度の目標

住宅用太陽光発電設備をはじめとした新エネルギーの導入が促進されるとともに、家庭や地域においてエネルギーや環境問題に対する関心が喚起され、市民の意識が変革しつつあります。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
住宅用太陽光発電設備の設置に対する 支援（累数）	-	10 件	20 件	30 件

説明 ... 住宅用太陽光発電設備等の設置を支援することにより新エネルギーを促進するとともに、家庭や地域におけるエネルギー・環境問題への関心を喚起することにも繋がります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 三重県家庭用新エネルギー普及支援事業により、住宅用太陽光発電設備をはじめとした新エネルギーの導入促進に取り組みます。

実施計画書

施策 222 ごみの減量化とリサイクル（主担当部：生活環境部）

_____	2221 ごみの減量化（ごみゼロ・リサイクル推進室）
_____	2222 リサイクル（ごみゼロ・リサイクル推進室）

2009 年度の目標

市民、事業者、行政が一体となったごみの減量化やリサイクルなど、「ごみゼロ社会」の実現に向けた取り組みが着実に成果をあげています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
一人一日あたりのごみ排出量	1,018 g / 人	1,015 g / 人	909 g / 人	838 g / 人

説明 ... 使い捨て製品の使用抑制、リサイクルの推進など、発生抑制に取り組むことによって、最終的に焼却・埋立処理するごみの量を減少させることを指標とします。

施策推進の基本方針

ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された不要物は最大限資源として有効利用される「ごみゼロ社会」の実現に向けて、住民、事業者、行政が一体となったごみの減量化や分別の徹底などの取り組みが進んでいます。

環境委員活動や地域の取り組みの充実、事業所における分別排出の促進により、ごみの減量化・資源化率の向上が図られています。

小施策 2221 ごみの減量化（主担当室：ごみゼロ・リサイクル推進室）

2009 年度の目標

ものの消費、廃棄型のライフスタイルが見直され、「ごみを出さない生活様式」への意識が高まりつつあります。また、事業所においても、廃棄物の発生抑制、減量化、再使用・再生利用の取り組みが進んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
家庭から排出される 一人一日あたりの燃やすごみ	453g / 人	423g / 人	404g / 人	364g / 人
家庭から排出される 一人一日あたりの燃やさないごみ	81g / 人	65g / 人	49g / 人	44g / 人

説明 ... ごみの減量化を推進するにあたり、家庭から排出される一人一日あたりの燃やすごみ・燃やさないごみを指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ ごみゼロ・リサイクル社会を目指すアクションプログラムを改訂し、新たな資源収品目の拡大を図るとともに、家庭ごみの有料化を導入することによりごみの発生抑制、リサイクルを促進します。
- ・ ごみ・資源の分別排出の啓発活動に取り組みます。
- ・ 事業者に対して、ごみの排出抑制を要請するとともに、分別排出を徹底するよう、指導を強化します。

小施策 2222 リサイクル（主担当室：ごみゼロ・リサイクル推進室）

2009 年度の目標

使わなくなったものを再資源化や再利用として活用するという市民意識がさらに高まり、リサイクルの促進が図られています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
ごみの資源化（リサイクル）率	13.9%	16.0%	30.5%	39.1%

説明 ... ごみの資源化（リサイクル）率を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 容器包装リサイクル法・家電リサイクル法等の循環型社会関連法の適正な運用に努めます。

実施計画書

施策 223 廃棄物処理（担当部：伊賀南部環境衛生組合）

_____	2231 ごみの適正処理	（伊賀南部環境衛生組合 業務室）
_____	2232 し尿・汚泥の適正処理	（伊賀南部環境衛生組合 業務室）

2009 年度の目標

市民の協力により、適切なおごみの分別排出、収集が行われるとともに、焼却等の処理が安全かつ適正に行われることで、名張市の自然環境や快適な生活環境が保全されています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合	70.0%	71.0%	72.0%	73.0%

説明 ... ごみの処理過程が、市民の目に見えるかたちで適正に行われることで、廃棄物が適正に処理されていると感じる市民の割合が高まっていくものと思われます。

施策推進の基本方針

資源循環型社会の構築を目指し、環境に配慮した安全かつ適正な廃棄物の処理を推進します。

小施策 2231 ごみの適正処理（担当室：伊賀南部環境衛生組合 業務室）

2009 年度の目標

ごみの排出抑制や減量化、分別収集による資源化をはじめ、有害物質を抑制する焼却処理、最終処分量の減少などにより、環境への影響が少ない適切なおごみ処理体制が構築されています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
最終処分場の年間埋立量	9,675 t	9,300t	4,650t	3,165t

説明 ... 名張市の将来にわたる環境影響(リスク)を少なくするため、最終処分場の延命化を目指し、埋立処理するごみの量を減少させることを指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 2008 年 7 月からの操業開始に向けて、新清掃工場への円滑な移行を進めるとともに、新清掃工場の運転管理に取り組みます。
- ・ 最終処分場の埋立残容量が少なくなることに伴い、破碎分別等の延命化対策に取り組みます。
- ・ 適正かつ効率的なごみ処理および資源回収処理に取り組みます。

小施策 2232 し尿・汚泥の適正処理（主担当室：伊賀南部環境衛生組合 業務室）

2009 年度の目標

し尿・汚泥を適正処理することにより、市民の清潔な生活環境が保全されています。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ し尿、汚泥の適正および効率的な処理を行います。

実施計画書

施策 231 農村環境整備（主担当部：産業部）

— 2311 魅力ある農業づくり	（農林振興室・農業支援センター）
— 2312 食と「農」のネットワークづくり	（農林振興室・農業支援センター）
— 2313 園芸福祉の推進	（農林振興室）
— 2314 農村ふれあい交流空間の整備	（農林振興室）
— 2315 計画的な集落環境整備	（農村整備室）

2009 年度の目標

専門的農業者、女性農業者、休日農業者、新規就農者など多彩な「なばり農業」の担い手が、それぞれの特長を活かしつつ、生き生きとしながら農業を営み、市民が支え育てる地域農業としての食と「農」のネットワーク化が進んでいます。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市内産の農作物を積極的に購入している市民の割合	53.2%	55.2%	56.2%	57.2%

説明 ... 地域農業を市民にとってより身近なものとするにあたり、市内産の農作物を積極的に購入している市民の割合を指標とします。

施策推進の基本方針

市民を豊かにする都市農業の創造を目指し、農業の振興と生活環境の向上の視点から農業マスタープランを基本に農業施策を展開します。

農業生産による収益を確保するとともに、農業の多彩な担い手づくり、食と「農」のネットワークづくり、「農」を通じた快適な環境づくりを進めます。

市民が生きがいを持ち健康で暮らし続けることができるよう、園芸福祉の活動を促進します。

農林業基盤の整備とともに、計画的に道路、公園、水路等の整備や集落の景観形成に取り組むなど、田園や森林環境と調和する快適で美しいむらづくりを進めます。

地域の自然や歴史・文化を活用した農業公園の整備、市民農園や自然とのふれあいの場の整備、食と「農」のネットワークづくりや伝統文化の継承など、市街地住民と農山村の豊かな交流を促進します。

小施策 2311 魅力ある農業づくり（主担当室：農林振興室・農業支援センター）

2009 年度の目標

女性農業者、高齢農業者、休日農業者をはじめ多彩な「なばり農業」の担い手が、それぞれの特長を活かしつつ自らの農業経営の発展に取り組み、市民に愛される農業を営んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
農家の担い手数（認定農業者）	43 人	45 人	55 人	65 人
〃 （新規就農者 / 累数）	-	2 人	3 人	4 人
〃 （就農準備者 / 累数）	-	3 人	————→	4 人
家族経営協定締結数（累数）	1 家族	2 家族	3 家族	————→

説明 ... 認定農業者をはじめとして、女性農業者、高齢農業者、休日農業者、新規就農者など多彩な農業者を、「なばり農業」の担い手として育成するため、実態に応じた情報提供や技術普及などの支援を行います。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 認定農業者をはじめとして、女性農業者、高齢農業者、休日農業者、新規就農者など多彩な「なばり農業」の担い手に対し、実態に応じた情報提供や技術普及などの支援を行います。
- ・ 農業支援センターの機能を充実し、多彩な担い手への支援活動、農作業受委託の促進などによる農地の利用調整と集積、農業 PR 活動等を積極的に推進します。
- ・ 農業振興地域の整備計画の適正な管理を行い、農用地を確保します。
- ・ 名張市農業マスタープランの推進に取り組みます。

小施策 2312 食と「農」のネットワークづくり（主担当室：農林振興室・農業支援センター）

2009 年度の目標

食の安全・安心に対する関心と地域農業への期待が高まるなか、農業者は市民が求める新鮮で安心な農産物の安定供給に取り組むことで、交流と信頼関係を構築するとともに、名張市に住んでいるからこそ健康で豊かな市民生活を営むことができるという意識を持つ市民が増えています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
農産物「地産地消」取組み者数（累数）	6 グループ	6 グループ	7 グループ	8 グループ
ファーマーズマーケットの設置（累数）	-	-	-	1 カ所

説明 ... 消費者に視点を置いた農産物づくりとその流通、「農」のふれあいの場づくりなどのネットワークづくりを進めるにあたり、農産物「地産地消」取組み者数を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 農産物直売や食品加工などに取り組むグループの育成など、食と「農」のネットワークづくりを進めます。
- ・ 小学校での体験農業や食教育、地元農産物を取り入れた学校給食の取組みを進めます。
- ・ 農業者が地域の消費者に、新鮮で安全・安心な地元の農産物を提供する仕組み（地産地消）づくりを進めます。
- ・ 伊賀米コシヒカリの生産の促進と消費拡大を進めます。
- ・ ブドウ奨励品種を拡大するなど、地域特性を生かした特産品づくりに取り組みます。
- ・ 「スローフード」への取組みを進めます。

小施策 2313 園芸福祉の推進（担当室：農林振興室）

2009 年度の目標

園芸福祉思想の普及が進み、市内各地でその実践活動が展開されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
園芸福祉サポーター及び指導員の登録者数	147 人	200 人	250 人	300 人

説明 ... 園芸福祉の普及を進め、実践活動を担う人材を育てるにあたり、園芸福祉サポーターおよび指導員の登録者数を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 園芸福祉の普及を進めるとともに、実践活動を担う人材の育成に努めます。
- ・ 園芸福祉に関する幅広い研究や情報交換の場の提供を進めます。
- ・ 地域づくりやコミュニティ活動と連携して、全市的な花いっぱい運動を展開します。

小施策 2314 農村ふれあい交流空間の整備（担当室：農林振興室）

2009 年度の目標

市民農園などで、市民がいきいきと農作業に汗を流しています。

「くにつふるさと館」と「はぐくみ工房あららぎ」を拠点として、山村と都市住民との交流が行われています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市民農園の拡大（累数）	2 カ所	5 カ所	7 カ所	9 カ所

説明 ... 市民と「農」との交流空間である市民農園の拡大（個所数）を指標とします。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
「国津の杜」利用者数	4,500 人	6,000 人	7,000 人	8,000 人

説明 ... 山村と都市住民との交流を推進するにあたり、「国津の杜」の利用者数を指標とします。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ 市民農園・農産物直売所・園芸福祉の推進施設・花公園などを備えた農業公園（アグリパーク）の整備にかかる検討を進めます。
- ・ 遊休農地などを積極的に活用し、市街地の住民が農業を体験でき、農村地域の人々との交流機能を備えた市民農園の整備拡大を進めます。
- ・ 地域づくりの取り組みや観光分野と連携しながら、美旗古墳群を中心とした田園歴史文化ミュージアム構想の具体化を進めます。
- ・ 「くにつふるさと館」と「はぐくみ工房あららぎ」を拠点として、森林資源等を活用した体験学習等の機会を充実し、市街地住民との交流を促進します。

小施策 2315 計画的な集落環境整備（担当室：農村整備室）

2009 年度の目標

農林業基盤の整備とともに、計画的に道路、公園、水路等の整備や集落の景観形成が進められ、田園や森林環境と調和する快適で美しいむらづくりが行われています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
新田水路改修（全体延長 7.30 km）	0.23 km	0.3 km	0.2 km	0.15 km
（ ）内は累数	（2.0 km）	（2.3 km）	（2.5 km）	（2.65 km）

説明 ... 田園や森林環境と調和する快適で美しいむらづくりを進めるため、新田水路（全体延長 7.30 km）を改修します。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ 農業振興と農村整備を融合させた“むらづくり”の方針策定に、住民参加のもと取り組みます。
- ・ 地域の自然的特性を生かした居住環境整備を進めます。
- ・ 耕作放棄地対策や中山間地域の農地の保全対策を進めます。
- ・ 美田や里山などの資源を生かして、自然や集落の美しい景観の保全を進めます。
- ・ 集落地域周辺の森林の適正な管理や花木の植栽などを促進します。

実施計画書

施策 232 森林環境整備（主担当部：産業部）

—	2321 林業振興	（農林振興室）
—	2322 豊かな森づくり	（農林振興室）

2009 年度の目標

森林の持つ多面的機能が果たす役割について市民の意識が高まるなか、間伐をはじめとした森林の管理や広葉樹林への樹種転換が着実に進んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
環境林の整備面積および間伐等の森林 施業面積	42ha	50ha	75ha	55ha

説明 ... 針葉樹林を広葉樹との混交林化する取り組みを進めるとともに、間伐をはじめとした森林施業を計画的かつ着実に促進します。

施策推進の基本方針

森林のもつ多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林所有者や地域住民等との合意を図りつつ、重視すべき機能に応じて森林を区分し、区分ごとに好ましい森林整備を進めます。

林業は木材の生産のみならず、多面的機能を発揮させるための森林の整備を担うとともに、山村地域の活力の維持などに重要な役割を果たしているため、効率的かつ安定的な林業経営を育成するための施策を展開します。

小施策 2321 林業振興（主担当室：農林振興室）

2009 年度の目標

造林、下刈り、枝打ち、間伐等森林施業が促進されるとともに、付加価値の高い木材生産や多様な公益的機能を発揮できる健康な森林づくりが進められています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
下刈り、枝打ち、間伐等森林施業面積 （環境林を除く）	40ha	30ha	35ha	→

説明 ... 人工林の適正な管理を行うため、森林組合などによる下刈り、枝打ち、間伐等の施業受託面積を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 認定林業事業体の基盤強化や林家、林業団体の育成支援を行うとともに、林業後継者、担い手の育成確保を図ります。
- ・ 造林、下刈り、枝打ち、間伐等森林施業の促進を図るとともに、人工林の適正保育を進めます。
- ・ 付加価値の高い木材生産を促進します。
- ・ 地元産木材住宅建設融資の利子補給、公共事業への木材活用など、地元木材利用の促進を図ります。
- ・ 地域特性を活かした新しい林産物づくりを促進します。

小施策 2322 豊かな森づくり（主担当室：農林振興室）

2009 年度の目標

森林の持つ国土保全、水源涵養、自然環境の保全などの多面的な公益機能を持続させるため、森林整備が進められています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
環境林の整備面積	2ha	20ha	40ha	20ha

説明 ... 森林の持つ多面的な公益機能を持続させるにあたり、針葉樹と広葉樹との混交林化面積を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ まとまりのある森林区域ごとに重視すべき機能を区分設定し、森林整備を進めます。
- ・ 山林を活用したイベントの開催などを通して、市民と森とのふれあいの場づくりを進めます。
- ・ 森林施業の啓発活動や作業を支援する市民団体、ボランティア組織等の育成、支援を行います。

実施計画書

施策 311 土地利用（担当当部：都市環境部）

—	3111 計画的な土地利用	（都市環境政策室）
—	3112 開発指導	（建築開発室）

2009 年度の目標

用途地域、地区計画、開発指導等の土地利用計画制度が充実し、住民の理解と参加のもとに地域特性に応じた適正で計画的な土地利用が進められています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合	44.0%	45.0%	46.0%	47.0%

説明 ... 市民生活に大きく関係する地域の土地利用が、住民合意のもと適切に進められることで、市民の土地利用に対する市民の満足度が高まっていくものと思われます。

施策推進の基本方針

土地は人々の営みを支える共通の基盤であり、その利用については、公共の福祉を優先させることを基本に、基本構想で定める土地利用の方針に基づき、自然環境、歴史や文化、社会的な特性を活かし適正かつ計画的に進めます。

名張市の土地利用の総合的な指針である国土利用計画及び土地利用マスタープランに基づき、地域のまちづくりと連携し、住民を中心に多様な主体の協働により、地域特性に応じたきめ細かな質の高い土地利用施策を展開します。

小施策 3111 計画的な土地利用（担当当室：都市環境政策室）

2009 年度の目標

名張市の土地利用の総合的な指針である国土利用計画及び土地利用マスタープランに基づき、地域特性に応じて機能的な市街地環境と、良好な自然環境が確保され、適正かつ計画的な土地利用が進められています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
用途地域面積	867ha	867ha	→	1,000ha
地区計画指定数	3 地区	3 地区	→	8 地区

説明 ... 地域のまちづくり活動と連携し、地域特性に応じたきめ細かい質の高い土地利用施策を展開するにあたり、用途地域面積および地区計画指定数を指標とします。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民への PR 回数	2 回	3 回	4 回	5 回

説明 ... 住民合意の土地利用を促進するにあたり、地域のまちづくり活動や市広報などを通じて都市計画法や都市計画制度などの PR に取り組みます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 計画的な用途地域の拡大や、地区計画の指定を進めます。
- ・ 都市計画法や都市計画制度などの PR に取り組むとともに、地域のまちづくり活動と連携した土地利用を推進します。
- ・ まちづくり条例の制定など、土地利用計画制度の充実を図ります。
- ・ 地籍調査を推進し、地籍の明確化を進めます。

小施策 3112 開発指導（担当室：建築開発室）

2009 年度の目標

開発行為が適正に行われることで、市の健全な発展、市民の生活環境の向上が図られています。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 名張市住宅地造成事業等に関する指導要綱に基づき、適正な開発指導を行います。

実施計画書

施策 312 都市環境（主担当部：都市環境部）

- 3121 都市計画（都市環境政策室）
- 3122 景観形成（都市環境政策室）

2009 年度の目標

地域住民が主体となって、各地域のまち並み等の保全・修復や修景に取り組みが進められ、自然と調和した快適で魅力ある都市環境が形成されています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
自分が住む地域における景観などの環境が良好であると感じる市民の割合	63.1%	64.1%	65.1%	66.1%

説明 ... 地域住民との協働により、都市環境の保全・創造に取り組むことで、地域の環境が良好であると感じる市民の割合が高まっていくものと思われます。

施策推進の基本方針

地域ごとの歴史や文化、生活、自然環境など地域特性を生かした質の高い都市環境の形成を目指し、都市マスタープランを基本に、環境、福祉、文化などの分野や地域づくりの取り組みと密接に連携しながら、住民と協働して市街地や都市施設の整備を計画的に進めます。

「名張らしさ」を大切にしながら、地域の特性に応じた個性豊かな景観の保全、創造など美しい市土を形成するため、地域住民と協働して、景観形成を進めるための計画や制度の充実、周辺のたたずまいと調和する都市施設の整備などを進めます。

小施策 3121 都市計画（主担当室：都市環境政策室）

2009 年度の目標

都市計画マスタープランに基づき、多様な主体との協働により地域特性に応じた生活者主体のまちづくりが進められています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
都市マスタープラン地区別構想策定地区数（累数）	-	調査・研究	→	7 地区

説明 ... 地域特性を活かした個性あるまちづくりを実現するため、地域づくりの活動と連携しながら、都市マスタープラン地区別構想の策定を進めます。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民への PR 回数	2 回	3 回	4 回	5 回

説明 ... 多様な主体と協働してまちづくりを進めるにあたり、都市計画法や都市計画制度などの PR に取り組みます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 都市計画法や都市計画制度にかかる市民への PR に取り組むとともに、地域のまちづくりの進展にあわせたルールづくりへの関心を喚起するため啓発に努めます。
- ・ 都市マスタープラン全体構想の見直しについて検討を進めます。

小施策 3122 景観形成（主担当室：都市環境政策室）

2009 年度の目標

優れた景観資源の活用をはじめ個性ある地域景観づくりが、市民・事業者・行政など多様な主体の協働により進められています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
景観形成基本計画・景観形成条例	-	調査・研究	→	→

説明 ... 景観行政の指針となる、景観形成基本計画を策定するとともに、市民・事業者・行政の役割や景観形成に係る手続き等を定める景観形成条例を策定します。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
まち並みまちづくりバンク	-	-	調査・研究	運用

説明 ... 優れた景観資源を市民共有の財産として保存・活用するため、まち並みまちづくりバンク制度を確立し、各地区の景観づくりに取り組みます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 景観形成基本計画及び景観形成条例の策定に向けた調査・研究を進めます。
- ・ まち並みまちづくりバンク制度の確立に取り組みます。
- ・ 総合的かつ計画的な土地利用制度の充実にあわせ、自然環境などの保全・活用に努めます。

実施計画書

施策 313 市街地整備 (主担当部：都市環境部)

3131 中央部のまちづくり	(市街地整備推進室)
3132 住宅市街地の整備	(都市環境政策室)

2009 年度の目標

中心市街地の交通アクセスの向上や都市機能の集積が進み、名張の顔にふさわしく、多くの市民で賑わいをみせています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
中心市街地に魅力があると感じる市民の割合	48.4%	49.4%	50.4%	51.4%

説明 ... 名張の顔としての整備が進むことで、中心市街地に魅力があると感じる市民の割合を増やします。

施策推進の基本方針

名張駅周辺の交通機能や都市サービス機能を充実するとともに、名張の顔にふさわしいシンボル性の高い都市空間の形成や、広域的な都市機能の集積と向上を進め、伊賀地区をはじめとする周辺地域の拠点となる魅力ある中心市街地を創造します。

中心市街地周辺や地域拠点となる住宅地などにおいては、優れた住環境の保全・向上を図るため、計画的な都市施設の維持管理と改善を進めるとともに、地域特性に応じた個性的なまちづくりを進め質の高い生活環境を形成します。

小施策 3131 中央部のまちづくり (主担当室：市街地整備推進室)

2009 年度の目標

名張市の中央部である、名張地区既成市街地から中央西区画整理事業施行区域を含む鴻之台地区にかけては、歴史文化の薫る既成市街地と、高次都市機能を備えた新しい市街地が、都市機能の相互補完と役割分担を担うそれぞれのルールづくりが進められています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地区計画指定数(累数)	3 地区	3 地区	→	17 地区

説明 ... 景観形成基本計画の策定に合わせ、名張地区既成市街地において、歴史・文化資源等を活用したまちづくりのルールづくりを進めるにあたり、地区計画指定数を指標とします。

成果指標	2004-2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
名張地区既成市街地における、空き家、空き店舗などの利活用の件数(累数)	6 件	3 件	6 件	9 件

説明 ... 名張地区既成市街地におけるまちづくり活動の成果や新たな交流人口の創出を示す数値として、当該地区の地域資源を活用した、新たな取り組み事例等の件数を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 名張地区既成市街地については、名張まちなか再生プランに基づき、市民・事業者など多様な主体との協働によりまちづくりを進めます。
- ・ 中央西土地区画整理事業施行区域など、新しい市街地については、計画的な市街地形成を進め、高次都市機能の集積や、都市型居住環境など質の高い都市空間を創造します。

小施策 3132 住宅市街地の整備（担当室：都市環境政策室）

2009 年度の目標

住宅市街地については、用途地域の指定や地域特性に応じた地区計画の指定が進むことで、統一感のある質の高い住環境の形成が進んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
用途地域面積	867ha	867ha	—————→	1,000ha

説明 ... 機能的で良好な市街地環境を創造するにあたり、用途地域面積を指標とします。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地区計画指定数（累数）	3 地区	3 地区	—————→	17 地区

説明 ... 地域まちづくり活動と連携し、地域特性に応じたまちづくりを推進するにあたり、地区計画指定数を指標とします。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民への PR 回数	2 回	3 回	4 回	5 回

説明 ... 統一感のある質の高い住環境を形成するにあたり、都市計画法や都市計画制度などの PR に取り組みます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 用途地域の拡大、地区計画の指定について、地域課題を整理し優先的に取り組むべき地区の選定および基礎調査を行ったうえで、段階的に取り組みます。
- ・ 都市計画法や都市計画制度などの PR に取り組みます。

実施計画書

施策 314 水と緑のまちづくり（主担当部：都市環境部）

- 3141 緑豊かなまちづくり（都市環境政策室）
- 3142 水とふれあうまちづくり（都市環境政策室）

2009 年度の目標

身近にある豊かな水辺環境や緑の環境に包まれながら、多くの市民が憩い、潤いのある時間を過ごしています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合	66.4%	67.4%	68.4%	69.4%

説明 ... 豊かな自然環境を生かし、親水空間や緑に接する空間を整備することで、日常生活の中で水や緑とのふれあいに満足している市民の割合を高めます。

施策推進の基本方針

市民ぐるみの緑化推進や親水空間の整備などに取り組み、身近に水と緑にふれあうことのできる美しい庭園のような市土の創造を目指します。

小施策 3141 緑豊かなまちづくり（主担当室：都市環境政策室）

2009 年度の目標

多くの市民が緑化推進活動などに参加し、緑のまちづくりを進める多様な交流の輪が広がっています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
ふるさとの杜づくり計画の策定	-	-	調査・研究	推進

説明 ... 水と緑の豊かな自然環境を、守り、育て、活用するため、みどりに関する総合的な計画である、ふるさとの杜づくり計画を策定します。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
緑化推進連絡会議の立ち上げ	-	-	連絡・調整	活動

説明 ... 市民・事業者・行政の協働により緑化推進活動の輪を広げるため、緑化推進連絡会議を設置します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 景観法の活用など関連施策との連携を図りながら、ふるさとの杜づくり計画の策定を進めます。
- ・ 市民と行政の協働により緑化推進活動の輪を広げるための組織を設置します。

小施策 3142 水とふれあうまちづくり（主担当室：都市環境政策室）

2009 年度の目標

身近な水辺空間が市民の憩いの場となって、多くの人が気軽に集い余暇活動を楽しんでいます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
長瀬河川親水公園周辺整備事業	整備	整備	→	

説明 ... 豊かな自然環境は次世代に引き継ぐべき大切な地域資源であり、身近な水辺空間を整備・活用し、憩いの場として保健・休養機能を高めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ ふるさとの杜づくり計画の策定に合わせ、名張川をはじめ市域南部の自然公園区域や青蓮寺湖及びひなち湖周辺のレクリエーション機能の整備・充実を図ります。

実施計画書

施策 321 防災（担当部：危機管理室）

—	3211 災害に強いまちづくり	（危機管理室）
—	3212 治山・治水対策	（管理室）

2009 年度の目標

災害危険箇所や建物などの耐震改修が進むとともに、防災意識の高揚を図るための訓練や研修の実施により、市民自らが防災対策に取り組むなど、災害に強いまちが形成されています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地震等の災害への備えをしている市民の割合	34.7%	36.7%	38.7%	40.7%

説明 ... 各種訓練・研修や啓発活動を進めることで、「自らの身の安全は自らで守る」との防災の基本理念を広め、日ごろから地震等の災害に対する備えを行っている市民の割合を高めます。

施策推進の基本方針

「東南海・南海地震防災対策推進地域」の指定を受け、さらなる地震防災対策を推進するとともに、風水害などの自然災害をはじめ、あらゆる災害から生命、財産を守るため名張市地域防災計画に基づき、危機管理体制を充実します。

耐震性、耐火性の強化など防災基盤の整備や市民の防災意識の高揚を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、防災アセスメントの実施など防災関連情報の整備、提供や地域における自主防災体制を充実・強化します。

起伏に富んだ地形や多くの河川により、急傾斜地や土砂災害、未改修河川などの危険箇所があることから、着実な治山治水対策を進めます。

小施策 3211 災害に強いまちづくり（担当室：危機管理室）

2009 年度の目標

「自分たちのまちは自分たちで守る」という自助の精神のもと住民防災意識が高まり、災害に対する各自の備えが強化され、災害に強いまちづくりが進められています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
自主防災隊などリーダー研修受講者数 （累数）	300 人	650 人	800 人	1,000 人
地域別防災訓練の実施	85 地域	125 地域	130 地域	154 地域

説明 ... 危機管理体制の充実強化、市民の安全意識の高揚を図るにあたり、自主防災隊などリーダー研修受講者数（累数）および地域別防災訓練の実施地域数を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 防災における自助・共助・公助の明確化に向けて、取り組みを進めます。
- ・ 被害予測を実施するとともに、被害想定の見直しを行います。
- ・ 防災拠点施設の新設に向けて、基本計画・実施計画を策定します。
- ・ 地域防災行政無線のデジタル化に向けて、基本計画・実施計画を策定します。

小施策 3212 治山・治水対策（担当室：管理室）

2009 年度の目標

洪水被害の想定される区域、被害の程度、避難場所、避難経路等の情報が住民と地域で共有されています。また、老朽化したため池の保水、防災整備が進んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
老朽ため池整備個所数	24 カ所	25 カ所	→	28 カ所

説明 ... 老朽ため池を整備することで、保水機能・防災機能を高めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 老朽ため池の整備を進めます。
- ・ 洪水ハザードマップを作成します。

実施計画書

施策 322 消防・救急（主担当部：消防本部）

—	3221 消防体制の充実・強化	（消防救急室）
—	3222 救急・救助体制の強化	（消防救急室）

2009 年度の目標

地域や事業所などでの防火啓発活動や応急手当の普及により、市民との協働による安全安心のまちづくりが着実に進められています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
出火率（人口 1 万人あたりの出火件数）	3.3	3.78	3.76	3.74
心肺機能停止状態傷病者の救命率	3.40%	4.20%	4.30%	4.50%

説明 ... 市民の身体、生命、財産を火災等の災害から保護するため、火災を減少させ、重篤傷病者の救命率の向上を図ります。

施策推進の基本方針

地域や事業所などの民間防火組織と連携しながら火災予防や防火意識の高揚を図るとともに、初期初動体制の強化をはじめ、消防施設等の整備・充実により、消防対応力を強化します。

交通事故や急病など多様化する緊急事態に適切に対処し、住民の安全を確保するため救急救助体制を強化し、迅速な対応と被害軽減に取り組みます。

周辺市町村等との広域連携を進め、相互協力体制を充実します。

小施策 3221 消防体制の充実・強化（主担当室：消防救急室）

2009 年度の目標

消防施設装備の充実・強化とともに、防火啓発活動など出火防止対策が推進され、市民の防火意識が高まっています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
予防査察の実施件数	92 件	180 件	190 件	200 件

説明 ... 防火管理体制の強化を喚起するにあたり、予防査察の実施件数を指標とします。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
住宅防火診断実施件数	884 件	1,500 件	1,700 件	2,200 件

説明 ... 一人暮らし老人などの災害弱者を含め、住宅の個別指導、防火診断を推進します。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
防火講習会受講者数	19,629 人	21,000 人	21,500 人	22,000 人

説明 ... 防火意識の啓発を図るにあたり、防火講習会受講者数を指標とします。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
空地枯草除去指導事業 (指導後の未刈取空地の件数)	1,023 件	720 件	690 件	660 件

説明 ... 空地における出火危険を排除するにあたり、空地枯草除去指導事業(指導後の未刈取空地の件数)を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 新消防庁舎整備に向けて、基本設計・実施設計および建設等を進めます。
- ・ 消防車両の充実強化を進めます。
- ・ 防火対象物、危険物施設に対する査察を強化します。
- ・ 福祉機関や地域住民などとの連携により、災害弱者の防火指導等を推進します。
- ・ 住宅用火災警報器などの設置促進を図ります。
- ・ 防火講習などの市民への受講機会を充実します。
- ・ 耐震性防火水槽の適正配置、水利不便地の解消に取り組みます。

小施策 3222 救急・救助体制の強化 (主担当室：消防救急室)

2009 年度の目標

救急車が到着するまでの家族や一般市民による応急手当の適切な実施と救急隊員の救命処置の連携により救命率の向上が図られています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
救急救命士の配置数(累数)	12 人	12 人	13 人	14 人

説明 ... 消防の救急体制の高度化を図るために救急救命士の養成を行います。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
応急手当講習会受講者数(累数)	21,873 人	26,000 人	29,000 人	30,000 人

説明 ... 市民を対象に応急手当講習会を行い救急車が到着するまでの間に適切な救命処置ができるよう普及事業を推進します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 救急救命士の養成と救急自動車・救命資機材の充実、強化を図ります。
- ・ 応急手当講習の対象を事業所や各種団体等に拡大して開催し、応急処置技能の普及を進めます。

実施計画書

施策 323 防犯（主担当部：危機管理室）

—	3231 地域防犯活動の促進	（危機管理室）
—	3232 青少年の非行防止	（生涯学習・青少年室）
—	3233 消費者保護	（市民情報相談センター）

2009 年度の目標

関係機関との連携のもと、地域ぐるみで健全な生活環境づくりや防犯の取り組みが進められ、犯罪を発生させない地域社会が形成されています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
犯罪に対して不安感を持っている市民の割合	62.5%	61.5%	60.5%	59.5%

説明 ... 地域ぐるみによる防犯の取り組みが進められることを通じて、市民の犯罪に対する不安感を減少させていくことを指標にします。

施策推進の基本方針

犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる明るい地域社会を創造するため、地域住民等の積極的な参画のもとに、関係機関と連携して、地域ぐるみで健全な生活環境の形成や防犯活動に取り組みます。

家庭、学校、地域間の連携を強化し、青少年の非行防止に取り組みます。

消費生活に関する啓発や相談体制の充実、消費者団体の育成を進めます。

小施策 3231 地域防犯活動の促進（主担当室：危機管理室）

2009 年度の目標

市・市民・事業所がそれぞれの役割を果たし、協働して地域ぐるみの防犯活動に取り組むことで、犯罪の発生が減少しつつあります。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
犯罪発生件数（刑法犯）	879 件	870 件	860 件	850 件

説明 ... 犯罪発生要因への抑止力を高めるにあたり、犯罪発生件数（刑法犯）を指標とします。

2007 年度から 2009 年度的主要な取組内容

- ・ 市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域ぐるみで防犯活動を進めます。
- ・ 生活安全推進協議会を設置し、交通安全・防災と合わせ、相互の連携強化を図り、さらに防犯活動を推進しながら安心・安全なまちづくりを目指します。

小施策 3232 青少年の非行防止（主担当室：生涯学習・青少年室）

2009 年度の目標

地域と家庭、学校が連携する中で、地域パトロール・各種相談事業が充実され青少年の非行防止活動が進められています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
初発型非行数	39 件	39 件	35 件	→

説明 ... 青少年の非行防止活動を進めるにあたり、初発型非行数を指標とします。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ 学校、校外生活指導協議会、伊賀少年サポートセンター、青少年補導センター等との連携を強化し、パトロール活動や指導体制を充実します。
- ・ 青少年のさまざまな問題や悩みについて、相談事業を充実します。

小施策 3233 消費者保護（主担当室：市民情報相談センター）

2009 年度の目標

安全で安心して住める生活環境を目指して賢い消費者として消費生活環境を正しく認識し、消費生活の安定と向上が図られています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載（累数）	2 回	2 回	4 回	7 回

説明 ... 消費生活に関する学習や啓発事業を推進するとともに、賢い消費生活を促進するために、消費生活協議会等の消費者団体の活動を支援します。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ 消費生活の安定と向上に取り組んでいる消費生活協議会への支援を行います。
- ・ 消費生活に関する情報を市広報に掲載するなど、市民の啓発に取り組みます。
- ・ 消費生活を含む市民の相談業務に取り組みます。

実施計画書

施策 331 下水道等（主担当部：下水道部）

—	3311 公共下水道の整備	（下水道計画室）
—	3312 農業集落排水処理施設の整備	（下水道建設室）
—	3313 その他の生活排水処理	（下水道総務室）

2009 年度の目標

公共下水道、農業集落排水の整備や合併浄化槽の普及などにより、市民の快適で衛生的な生活環境が拡大するとともに、水質浄化により名張川に清らかな流れが戻りつつあります。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
汚水衛生処理率	88.3%	88.5%	88.7%	88.9%

説明 ... 公共下水道、農業集落排水施設の計画的な整備、合併浄化槽の普及促進によって、汚水衛生処理率を高めます。

施策推進の基本方針

健康で快適な生活環境を形成するとともに、名張川の水質汚濁を防止し豊かな自然環境を保全するため、名張市下水道整備マスタープランに基づき、公共下水道を計画的に整備します。

公共下水道、住宅地の大型合併処理浄化槽などの市域の下水処理施設の将来的な管理運営の方法や体制について検討します。

農村部の生活環境の改善と公共用水域の水質を保全するため、農業集落排水処理施設の整備を計画的に推進します。また、合併浄化槽の普及の促進と適正な維持管理の啓発に取り組みます。

小施策 3311 公共下水道の整備（主担当室：下水道計画室）

2009 年度の目標

名張市公共下水道事業の供用が始まり、区域内の水洗化が促進されています。

管理運営効率化のために、事業認可拡大を行い、名張地区・桔梗が丘地区の公共下水道の整備を進めています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
中央処理区内公共下水道計画処理人口	3,981 人	7,500 人	10,500 人	11,000 人

説明 ... 公共下水道事業で新たに処理を行う計画処理人口を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の実施内容

- ・ 下水道管、公共樹等の面整備工事を推進します。
- ・ 中央処理区内の第 2 期の認可拡大申請を行い、継続して公共下水道の整備を進めます。
- ・ 中央浄化センターの第 2 系水処理施設の増設工事を進めます。

小施策 3312 農業集落排水処理施設の整備（担当当室：下水道建設室）

2009 年度の目標

農業集落排水処理施設により、農村地域の生活環境の改善が図られるとともに公共水域の水質が保全されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
農業集落排水計画処理人口	9,284 人	11,530 人	12,850 人	14,820 人

説明 ... 農業集落排水処理施設を計画的に整備することにより、処理対象人口（地域）を着実に拡大します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 「錦生西部地区」および「赤目南部地区」の事業を推進します。

小施策 3313 その他の生活排水処理（担当当室：下水道総務室）

2009 年度の目標

生活排水等を処理する合併処理浄化槽の設置と適正管理が進み、公共水域の水質汚濁防止が図られています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
汚水衛生処理率	88.3%	88.5%	88.7%	88.9%

説明 ... 公共下水道や農業集落排水の計画のない地域や、これらの整備が長期化する地域については、合併処理浄化槽の設置を促進し汚水衛生処理率を高めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 公共下水道や農業集落排水の計画のない地域やこれらの整備が長期化する地域を対象に、合併浄化槽の設置を促進するとともに、適正な維持管理を行うように普及啓発活動を進めます。

実施計画書

施策 332 上水道（主担当部：水道部）

—	3321 安定供給の確保	（建設室）
—	3322 安全で良質な水の供給	（浄水室）
—	3323 健全経営の推進	（水道総務室）

2009 年度の目標

市民皆水道が実現するとともに、安全で良質な水が、適正な料金で安定的に供給されています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
水道サービスの質と料金に満足している市民の割合	48.9%	49.5%	50.1%	50.9%

説明 ... 良質な水の安定確保と効率的な経営を進めることにより、上水道の水質と料金に満足している市民の割合を高めます。

施策推進の基本方針

未普及地域への水道施設を計画的に整備し、市民皆水道を実現します。

水道を安定的に供給するため、基幹施設の計画的な整備、更新を進めるとともに、耐震性の向上を図るなど災害に強い水道施設を整備します。

水道水源の保全や水質の向上に努め、安心して飲める良質な水を供給します。

小施策 3321 安定供給の確保（主担当室：建設室）

2009 年度の目標

災害に強く、信頼性の高い送配水システムの構築を目指し、水道施設の耐震化や老朽施設の整備・更新が進んでいます。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
耐震化計画に基づく、施設耐震補強の実施	施設耐震一次 診断実施	施設耐震診断 完了	耐震補強実施	→

説明 ... 水道施設耐震化計画を策定し、計画的に施設の耐震補強及び補完施設の整備を行うことで、災害に強い水道施設の整備を進めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 第 4 次変更事業計画に基づく、老朽施設の計画的な整備・更新を実施します。
- ・ 施設の耐震化や相互補完機能等の推進に向けた調査・検討及び必要な補強工事を行い、災害に強く信頼性の高い水道の整備を行います。
- ・ 適切な管網整備や管路更新により、安定供給を確保します。

小施策 3322 安全で良質な水の供給（主担当室：浄水室）

2009 年度の目標

水道水源の保全や水質の確保が図られ、安心して飲める良質な水が供給されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
「水質基準 50 項目」のうち、自ら検査 に対応できる項目数	36 項目	39 項目	→	43 項目

説明 ... 水質検査の迅速化を図るとともに、水質基準の強化等に対応するため、水質検査機器の整備充実などにより「水質基準に関する省令」に掲げられている「水質基準 50 項目」のうち、市自らが検査に対応できる項目数を増やします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 水道水の安全・安心を確保するため、水質検査機器の整備充実を行います。

小施策 3323 健全経営の推進（主担当室：水道総務室）

2009 年度の目標

名張市水道事業経営効率化計画の実践や需要者の様々なニーズに対応する水道事業を展開することなどにより、市民に信頼される水道サービスが提供されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
総収支比率	104.4%	95.0%	→	100.0%

説明 ... 名張市水道事業経営効率化計画に基づき、人件費の削減や事務事業の経費削減など健全経営の推進を図ります。

総収支比率は、総収益を総費用で除した割合を示し、企業の収益的分析の代表的数値とされています。この比率は損益計算上、収益で費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、健全な経営状況を維持するため、100%以上の比率を目指します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 経営効率化計画に基づき、適正な人員配置など健全な事業運営を行います。
- ・ 水道モニター制度を拡充します。
- ・ 3 簡易水道（赤目・長瀬・国津）について、水道料金の一元化の課題を整理します。
- ・ 上下水道の統合に取り組みます。

実施計画書

施策 333 住宅・住環境（主担当部：建設部）

—	3331 住宅整備	（営繕住宅室）
—	3332 住環境整備	（建築開発室）

2009 年度の目標

世代やライフステージに合わせて多様な住宅供給が進むとともに、住宅・住環境にユニバーサルデザインが普及し、誰もが住み慣れた地域で生涯、安心して暮らし続けることができるようになっていきます。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合	56.2%	57.2%	58.2%	59.2%

説明 ... 安全、安心で快適な住宅・住環境の整備を進めることで、住環境が良好であると感じる市民の割合を高めます。

施策推進の基本方針

景観形成やまちづくりと連携し、中心市街地や新しい住宅地、集落地域などそれぞれの地域特性や周辺環境に調和するとともに、若年層、中堅ファミリー層、高齢者など多様な世代やライフステージにに応じて快適な生活ができる住宅・住環境の整備を進めます。

ユニバーサルデザインの考え方を基本として、誰もが快適で安心して暮らすことができる住宅・住環境の整備を促進します。

バランスのとれた人口構造を形成し、職住近接型の健全な都市の発展を実現するため、魅力ある市街地整備や都市機能、就業環境の向上などに取り組みます。

小施策 3331 住宅整備（主担当室：営繕住宅室）

2009 年度の目標

民間と公共との適切な役割分担と連携のもと、地域の環境に調和した住宅や住環境の整備、木造住宅の耐震改修などが進んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市営住宅建替事業の推進	ストック改善工事 老朽住宅の解体	新築市営住宅 の建設	新築市営住宅 の建設	事業を推進

説明 ... 民間の技術や資金を活用するなど効果的な事業手法により、老朽化した市営住宅の計画的な確保を進めます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
木造住宅の耐震診断戸数 下段括弧内は累数	32 戸 (409 戸)	70 戸 (480 戸)	70 戸 (550 戸)	70 戸 (620 戸)

説明 ... 地震に強いまちづくりを進めるため、1981 年 5 月 31 日以前に建築された木造住宅を対象に耐震診断事業に取り組みます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 市営住宅の建替整備事業等を計画的に進めます。
- ・ 木造住宅の耐震診断を推進します。

小施策 3332 住環境保全（主担当室：建築開発室）

2009 年度の目標

地区計画等の活用により、各地区の特性を活かした特色のある良好な居住環境が保全・整備されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地区計画指定数（累数）	3 地区	3 地区	—————→	17 地区

説明 ... 地区計画の制度を活用して、良好かつ安全で快適な住環境を形成します。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民への PR 回数	2 回	3 回	4 回	5 回

説明 ... 地域まちづくりを支援し、住環境の保全・向上にあたり、都市計画法や都市計画制度などの情報提供を行います。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 地区計画制度を活用して快適な住環境の整備に努めます。
- ・ 都市計画法や都市計画制度などの PR に取り組みます。

実施計画書

施策 334 斎場・墓地 (主担当部：建設部)

—	3341 斎場	(環境保全室)
—	3342 墓地整備	(管理室)

2009 年度の目標

よく整備され、管理が行き届いた斎場や墓地で、市民がそれぞれ故人との別れや先祖などの追悼を営んでいます。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
先祖を追悼できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合	45.1%	46.1%	47.1%	48.1%

説明 ... 斎場や墓地が整備され、適正に管理されることで、故人との別れや先祖などを追悼できる適切な環境が整っていると感じる市民の割合が増えるものと思われます。

施策推進の基本方針

人生終焉の場所にふさわしい尊厳さを備えた斎場運営を行います。

市街地に隣接している緑豊かな環境にある東山墓園において、市民の墓地需要に対応した新たな墓地整備を進めると共に、生活環境保全林のあるレクリエーション区域の適切な管理を進め、市民が自然に親しみ、憩える施設とします。

小施策 3341 斎場 (主担当室：環境保全室)

2009 年度の目標

利用者が故人を追想し心のやすらぎを感じる施設として、安心して利用しています。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ 適正な施設の管理運営を行います。
- ・ 施設利用にかかる住民ニーズを適確に把握し、将来の火葬需要への対応を図ります。

小施策 3342 墓地整備（主担当室：管理室）

2009 年度の目標

東山墓園の新設墓所約 500 区画の整備が完了し、計画的な貸付が行われています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
東山墓園墓所区画数	2,729 区画	3,200 区画	—————→	—————→
東山墓園墓所貸付率	100.0%	89.0%	90.0%	92.0%

説明 ... 市民の墓地需要に対応し、墓所貸付を計画的に実施します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 市民の墓地需要の動向を見据え、計画的な墓所貸付を実施します。

実施計画書

施策 341 交通対策（担当部：都市環境部）

- 3411 交通安全の推進（交通対策室）
- 3412 交通対策の充実（交通対策室）
- 3413 公共交通の充実（交通対策室）

2009 年度の目標

市民の交通安全意識が高まり、交通事故が減少し安全で快適な交通環境が形成されています。また、公共交通システムの導入などにより、快適に安心して移動できる環境が整い、市民の行動範囲が広がっています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合	32.2%	34.2%	36.2%	37.2%

説明 ... 交通対策に総合的に取り組むことにより、市民の市内交通環境への満足度を高めていくことを指標にします。

施策推進の基本方針

時代の変化に対応する公共交通のあり方や自転車利用の促進、交通量の時間的な分散など、総合的な交通対策に取り組みます。

人命尊重と市民生活の安全確保を基本に快適な交通環境を整備するとともに、家庭、学校、職場、地域等と連携しながら、幼児から高齢者までを対象に一貫性のある交通安全教育や啓発活動を推進し、市民の交通安全意識の高揚を図ります。

高齢化が急速に進行するなか、高齢者や障害者など誰もが利用しやすい道路交通施設の整備、歩道のバリアフリー化などを進めます。

小施策 3411 交通安全の推進（担当室：交通対策室）

2009 年度の目標

市民参加のもとに交通安全活動を展開され、交通事故が減少しています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
交通人身事故件数	484 件	480 件	470 件	300 件

説明 ... 交通事故発生件数を減少させることを指標にします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 地域、交通安全推進団体、企業、学校などと連携しながら、市民ぐるみの交通安全運動を展開します。
- ・ シートベルト、チャイルドシート着用の徹底や交通モラルの向上に取り組みます。
- ・ 学校、保育所等交通安全クラブの交通安全指導者の養成を支援します。
- ・ ガードレール等の交通安全施設の整備を進めます。

小施策 3412 交通対策の充実（担当室：交通対策室）

2007 年度の目標

適切な交通需要の管理が進むとともに、バス等公共交通の利便性の向上などにより、人や環境にやさしい快適な交通環境が形成されつつあります。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
時差通勤実施事業所数（累数）	1 事業所	4 事業所	5 事業所	10 事業所

説明 ... 自動車交通量を分散、抑制することで、限られた資源である道路を一層有効に利用するため、時差通勤実施事業所数を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 市街地循環型コミュニティバス「ナッキ - 号」の自主運転を行うとともに、交通不便地における地域コミュニティ交通を推進します。

小施策 3413 公共交通の充実（担当室：交通対策室）

2009 年度の目標

高齢者や障害者をはじめとする交通移動不便者など、だれもが利用しやすい公共交通システムが整いつつあります。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
コミュニティバスの導入 (ワンボックスカー含む)	2 台	4 台	6 台	14 台

説明 ... 市内バス交通等の現状を踏まえつつ、コミュニティバスの導入を図り、運行形態の構築を図ります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 交通不便地の解消を図るため、地域、利用者、行政で支える地域コミュニティ交通を推進します。

実施計画書

施策 342 道路整備（主担当部：建設部）

—	3421 広域道路網の整備	（建設政策室）
—	3422 市内道路網の機能強化	（道路河川室）
—	3423 快適な道路環境の形成	（維持室）

2009 年度の目標

市内道路網の機能分担を明確にし、地域や市民のニーズを反映した、安全で快適な道路整備が計画的に進められ、市民の活動が促進されるとともに、幅広い交流が進んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合	41.3%	42.3%	43.3%	44.3%

説明 ... 事業の必要性等を検証し、市民生活を支える道路ネットワークの整備を計画的に進めることで、道路整備に対する市民の満足度を高めていくことを指標とします。

施策推進の基本方針

都市規模の拡大や地域間の交流の進展にともなう交通量の増大に対応するとともに、連携型の都市構造を形成するため、都市交通マスタープランに基づき、市域の各地区を有機的に結ぶ放射環状型の道路ネットワークの形成を目指し、幹線道路や生活道路の整備を推進します。

地域のまちづくりと連携して、事業の厳選、効果の検証を行いながら補助幹線道路や生活道路の整備を進めます。

歩行者並びに自転車利用者を意識した道路整備や、道路改良事業に併せた歩行空間等の整備を進めます。

小施策 3421 広域道路網の整備（主担当室：建設政策室）

2009 年度の目標

国道・県道等の主要幹線道路の整備により、広域的な道路ネットワークが形成されつつあります。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
国道 165 号渋滞対策	調査・研究	調査・研究	————→	事業の具体化

説明 ... 市の主要幹線道路である国道 165 号の交通混雑解消について、市民参加のもと、三重県と連携して調査・研究を進めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 国道 165 号及び 368 号について、国・県と連携して事業の推進に努めます。

小施策 3422 市内道路網の機能強化（主担当室：道路河川室）

2009 年度の目標

主要幹線道路網の整備により、市街地間の交通機能の強化が進んでいます。

成 果 指 標	2004-2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
2007 年度を基準とした 市道拡幅改良整備延長（累数）	1,637m	500m	900m	1,500m

説明 ... 主要幹線道路の幅員拡幅や改良事業の整備を推進します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 主要幹線道路の早期整備・供用に取り組みます。
- ・ 都市計画道路市道赤坂夏秋橋線（ 期）事業を推進します。

小施策 3423 快適な道路環境の形成（主担当室：維持室）

2009 年度の目標

交通安全施設等の整備により、快適な道路環境が形成されています。

成 果 指 標	2004-2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
2007 年度を初年度とした 路面(歩道を含む)補修延長（累数）	8,641m	2,200m	4,400m	6,600m
2007 年度を初年度とした 交通安全施設（防護柵）設置延長 （累数）	515m	100m	200m	300m
2007 年度を初年度とした 交通安全施設（カーブミラー） 設置件数（累数）	103 基	25 基	50 基	75 基

説明 ... 歩道を含む道路舗装面の打替やオーバーレイ（舗装面の補修）等の整備や防護柵・カーブミラー等の交通安全施設の整備を促進します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 路面の維持補修について、年次計画を立てて順次整備を図ります。
- ・ 交通安全施設の整備を進めます。

実施計画書

施策 351 都市産業（主担当部：産業部）

—	3511 商業・サービス業の振興	（商工観光室）
—	3512 工業の振興	（商工観光室）
—	3513 新産業の創出・育成	（商工観光室）

2009 年度の目標

地域性を生かした産業活動が活発に展開され、地域経済が活性化しています。また、魅力のある商業が豊かな市民生活を支えています。

成果指標	2004 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
年間商品販売額	950 億円	960 億円	980 億円	1,000 億円

説明 ... 起業家や、意欲のある中小企業及び事業者等への支援を行うことで、市内における製造品出荷額、商品販売額を増加させることを目指します。

施策推進の基本方針

自由競争を原則とする産業活動を基本に、消費者利益や環境に配慮しつつ、魅力ある商業空間の整備や地域の特性を生かした中心市街地の活性化を推進します。

機能的な産業活動を支える都市基盤の整備を進め、商業、サービス業の振興や新たな産業展開を促進するとともに、工業団地への優良企業の誘致を積極的に進め、若年者が身近で働くことのできる自立したまちづくりを目指します。

環境、福祉、教育、情報等生活文化関連分野等の新たな産業を創出、育成し市内都市産業の活性化を進めるとともに、地域のまちづくりと連携するコミュニティ・ビジネスを支援します。

小施策 3511 商業・サービス業の振興（主担当室：商工観光室）

2009 年度の目標

商業者の主体的な取り組みにより、魅力ある商店街づくりや個店づくりが進んでいます。

成果指標	2004 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
商店数	834	830	840	850

説明 ... 大型店の進出等で、空き店舗の増加傾向にある商店街の衰退が懸念されるなか、歴史的・文化的な地域資源を生かした回遊性のある都市観光の展開と、空き店舗等の活用などによる魅力ある個店づくり、にぎわい空間の創出に努めます。

2007 年度から 2009 年度の本来的な取組内容

- ・ 商店街機能の強化を図るため、商業者の主体的な取り組みによるまちづくりや商店街活性化事業への支援を行います。
- ・ 商工会議所との連携により、融資制度の周知や講習会等を実施し、経営基盤の強化を支援します。

小施策 3512 工業の振興（担当室：商工観光室）

2009 年度の目標

企業立地促進制度や公有地の拡大の推進に関する法律および滝之原工業団地企業立地緊急措置制度の創設により企業誘致活動が成果をあげ、地域産業の振興と活性化が図られています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
滝之原工業団地誘致企業数（累数）	1 社	1 社	2 社	3 社

説明 ... 企業誘致活動を積極的に展開し、滝之原工業団地への早期立地を目指します。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ 企業のニーズ等を把握し、高度化・規模拡大が図れるよう既存企業の拡充を支援します。
- ・ 工場跡地や民間土地に関する情報収集に努め誘致活動を推進します。
- ・ 滝之原工業団地への早期立地を目指します。

小施策 3513 新産業の創出・育成（担当室：商工観光室）

2009 年度の目標

様々な分野での新規創業や地域のまちづくりと連携するコミュニティ・ビジネスの立ち上げなどにより、市内都市産業の活性化が図られています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
名張エコ事業に取り組む店舗・事業所の認定数	58 店	70 店	85 店	100 店

説明 ... 各商店街や各個店に合った集客や活性化に向けた事業を支援するとともに、エコ（環境）活動を積極的に商業振興に盛り込んでいくことで、情勢に適応した事業を確立します。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ 新産業の創出と商業の活性化を目指して、創業者育成システムの構築による起業家・創業者の育成支援に取り組みます。
- ・ エコ（環境）活動を積極的に促進することにより、商店街の活性化を図ります。

実施計画書

施策 352 観光（主担当部：産業部）

—	3521 魅力ある観光地づくり	（商工観光室）
—	3522 集客交流機能の向上	（商工観光室）
—	3523 広域観光戦略	（商工観光室）

2009 年度の目標

恵まれた自然資源や歴史文化資源を発掘・活用し、名張市の魅力を広く発信することで観光客が増加するとともに、市内産業および地域の活性化が図られています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
観光客入込客数（市全体）	474 千人	500 千人	→	510 千人

説明 ... 地域資源を生かした観光商品の開発や、市民のホスピタリティの向上、マスメディアや旅行エージェントとの連携の取れた情報発信などにより観光客の入込客数の増加を目指します。

施策推進の基本方針

赤目四十八滝、青蓮寺湖、香落溪を観光拠点として位置づけ、自然環境の保全・活用を進めます。また、名張地区の歴史・文化資源をはじめとして、新たな観光素材や資源を発掘、創造するとともに、多様な観光資源の連携を強化することにより、観光客のニーズに添った多彩なメニューを整備し、市域全体を魅力ある楽しい観光のまちとして集客交流を促進します。

来訪者をあたたかく迎え、豊かな交流が広がるもてなしの心（ホスピタリティ）の向上に取り組むとともに、利便性の向上や受け入れ体制の整備、マスメディアや旅行エージェントとの連携による効果的な情報発信など、集客交流のための機能を整備し、新しい都市観光を創出します。

市内の観光拠点と伊賀地域、東大和西三重地域との広域観光ネットワークを形成し、一体的な観光客誘致戦略のもと積極的に情報発信を行い、広がりのある広域的観光ゾーンの形成を目指します。

小施策 3521 魅力ある観光地づくり（主担当室：商工観光室）

2009 年度の目標

赤目四十八滝・香落溪をはじめ、市全体を魅力ある楽しい観光のまちとして発信することで、集客交流が進展しています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
観光客入り込み客数 （内 赤目滝）	474 千人 （189 千人）	500 千人 （235 千人）	→	510 千人 （250 千人）

説明 ... 観光客入り込み客数を観光振興の指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 赤目四十八滝、香落溪、青蓮寺湖周辺において、四季の自然が満喫できる施設整備を推進します。
- ・ テーマに添った観光ルートの創出と観光拠点を結ぶネットワークづくりを進めます。
- ・ 「ちょいぶら名張」キャンペーンの展開により、なばりまちを加えた日帰り商品を開発、確立します。
- ・ 地域住民の関わりを大切に「おもてなしのまちづくり事業」を展開します。
- ・ ローカルヒーローの活動を支援し、積極的な広報活動を実施します。

小施策 3522 集客交流機能の向上（担当室：商工観光室）

2009 年度の目標

ルート案内や誘導サインの充実、語り部等の観光従事者の養成やレベルアップにより、来訪者の満足度がアップし、リピーターの増加などにつながっています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
ふるさと語り部の数	12 人	20 人	→	30 人

説明...観光客を温かくもてなす、観光ボランティア等の養成を図ります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 観光ボランティアの育成・充実を目指します。
- ・ ローカルヒーローなどの活動を支援し、情報を積極的に提供します。
- ・ 赤目四十八滝を中心としたウォーキングイベントの定期開催と定着に取り組みます。

小施策 3523 広域観光戦略（担当室：商工観光室）

2009 年度の目標

広域的な観光連携を利用し積極的に観光キャンペーンなどの情報発信をします。

東大和西三重観光連盟を初めとする近隣市町村との連携による観光客誘致、商品化できるルートづくりが進んでいます。

インターネットなどを通じて情報の共有化を進めていきます。

成 果 指 標	2004-2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
2007 年度を初年度とした 広域連携による商品の開発（累数）	2	10	18	30

説明 ... 広域観光連盟など（東大和西三重観光連盟、いが・なばり観光戦略研究会）の担当者レベルで商品開発を推し進めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 都市圏で観光キャンペーンを行うなど、積極的な情報提供を進めます。
- ・ 東大和西三重観光連盟をはじめとした近隣市町村との連携による観光ルートづくりを進めます。

実施計画書

施策 411 学校教育（担当部：教育委員会）

—	4111 幼児教育	（学校教育室）
—	4112 義務教育	（学校教育室）
—	4113 障害のある児童生徒の教育	（学校教育室）
—	4114 高等学校等	（学校教育室）

2009 年度の目標

子ども一人ひとりが、自ら学び、自ら考える力を養い、心身ともに豊かに生きていくことができるよう心の教育の充実が図られるとともに、学校の教育機能の地域への開放など、開かれた学校づくりが実現し、学校、家庭、地域のなかで子どもたちが主体的に楽しく活動しています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
小中学校の教育環境に満足している市民の割合	53.4%	55.4%	56.4%	58.4%

説明 ... 2003 年 12 月 26 日に学習指導要領の一部改正が行われました。この学習指導要領のねらいの一層の実現を図るため、教育内容の一層の充実や学習環境のさらなる整備を進め、市内小中学校の教育環境に満足している市民の割合を指標とします。

施策推進の基本方針

子どもたち一人ひとりが学ぶことの楽しさを知り、基礎的・基本的な知識、技能や学ぶ意欲を身につけ、自ら学び、自ら考える力を養い、心身ともに健やかに育ち、人間性豊かに生きていくことができるよう、心の教育や体験学習などの教育内容の充実を図るとともに、安全で快適な教育環境を整備します。

時代の変化に対応して国際理解教育、情報教育などの充実を図るとともに、地域と連携しながら、特色ある教育活動や学校運営を進め、魅力ある個性的な学校・幼稚園づくりに取り組みます。

家庭、地域、学校の連携、協力体制を強化し、地域ぐるみで子どもの可能性を伸ばす教育に取り組むなど、地域に開かれた学校・幼稚園づくりを進めます。

障害のある児童生徒が、地域において主体的に生きていく力を身につけられるよう、その能力や可能性を最大限に伸ばす教育を推進します。

小施策 4111 幼児教育（担当当室：学校教育室）

2009 年度の目標

幼児の個性と能力が最大限に発揮され、生きる力の基盤となる心情・意欲・態度などが身に付いています。また、地域に開かれた幼稚園として未就園児親子へ交流の場を提供するなど子育て支援の役割を果たしています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
未就園児親子への子育て支援の場として施設開放を行った回数	42 回	50 回	55 回	60 回

説明 ... 地域に開かれた幼稚園として未就園児親子への施設開放や交流機会を継続し、充実します。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ 幼稚園の教員の資質向上を図る研修を充実します。
- ・ 地域に開かれた幼稚園として未就園児親子への子育て支援ができる情報の収集・提供や交流の場の提供、人材育成などを進めます。
- ・ 多様なニーズに応えるための生活環境を整備します。
- ・ 小学校と幼稚園の連携を密にし、小学校へのスムーズな接続を図ります。

小施策 4112 義務教育（担当当室：学校教育室）

2009 年度の目標

自ら学び自ら考える力を育むとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着が図られ、心身ともに豊かに生きていくことができるよう心の教育の充実が図られています。また、家庭、地域、学校との連携を図ることによって地域に開かれた学校づくりが進んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
教員一人当たりの児童・生徒数	16.4 人	16.7 人	16.0 人	15.7 人
スクールカウンセラーの配置数	5 人	5 人	→	7 人
ALT（外国語指導助手）配置数	4 人	4 人	5 人	6 人
余裕教室の活用実施校数	8 校	9 校	→	10 校

説明 ... 教員一人当たりの児童・生徒数要綱の一部改正、スクールカウンセラーの配置数、ALT（外国語指導助手）配置数、余裕教室の活用実施校数を指標とします。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 基礎的・基本的な学習の確実な定着を図るため、少人数指導やチームティーチングなどの指導体制や指導方法の工夫を行います。
- ・ 児童生徒の発達段階に即した国際理解教育や情報教育等の充実に努めます。
- ・ スクールカウンセラー等の配置により、悩み相談・教育相談の充実に図ります。
- ・ 名張市立学校校区再編検討委員会を設置し、長期的な展望に基づく、統廃合を含めた学校の適正規模・適正配置の検討を進めます。
- ・ 学校施設耐震化推進計画に基づき、耐震補強や改築を進めます。

小施策 4113 障害のある児童生徒の教育（担当室：学校教育室）

2009年度の目標

障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するための、適切な教育や指導を通して必要な支援を行う体制づくりが図られています。

成果指標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
特別支援教育コーディネーター配置校数	23校	23校	→	→

説明 ... 校内や関係機関との連絡調整役を担うコーディネーターを障害のある児童生徒が在籍する学校に配置します。

成果指標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
教育相談会(スーパーバイズ)実施回数	6回	6回	7回	8回

説明 ... LD・ADHA・高機能自閉症も含めた障害のある児童生徒への対応に悩みを抱えている教職員への専門医によるスーパーバイズを実施します。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 障害のある児童生徒に対し適切な教育を進めるために、校内や関係機関との連絡調整役を担うコーディネーターを配置するとともに、校内委員会を定期的実施します。合わせて、支援計画および指導計画を策定し、継続的な取り組みを進めます。
- ・ 障害のある児童生徒への対応に悩みを抱えている教職員への専門医によるスーパーバイズを実施します。

小施策 4114 高等学校等（担当室：学校教育室）

2009 年度の目標

社会の変化に対応した多様な選択ができるような特色や魅力ある高等学校づくりが進み、市内の高校への進学率が高まっています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
名張市内への高校進学者の割合	49.3%	50.0%	52.0%	54.0%
名張市奨学金の支給総額 名張市奨学金(高校生又は高等専門学校生又は大学生)	3,710 千円	2,662 千円	—————	—————▶

説明 ... 多様な選択ができ、特色や魅力ある高等学校づくりが進むよう県に要請します。多様な家庭環境にあるすべての生徒の進学が可能となるよう、限られた財源の中で、奨学制度の維持に努めます。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ 進路学習の内容の充実と職場体験学習の機会の一層の充実をはかります。
- ・ 進学を希望するすべての生徒が進学できるよう、限られた財源の中で、奨学制度の維持に努めます。

実施計画書

施策 412 青少年健全育成（主担当部：教育委員会）

- 4121 社会参加活動の促進（生涯学習・青少年室）
- 4122 健全な環境づくり（生涯学習・青少年室）

2009 年度の目標

地域での各種活動などの場で、大人達にまじって青少年が積極的に活動しています。また、こうした活動などを通して、社会のルールを身につけるとともに、自己を確立し、連帯性・協調性を育んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
初発型非行数	39 件	39 件	35 件	→

説明 ... 家庭・学校・地域が連携する中で、青少年の自主的な社会参加活動を促進するとともに、非行防止や健全育成の環境づくりを推進することにより、初発型非行数の低減を図ります。

施策推進の基本方針

家庭、地域の教育力の低下や連帯感の希薄化などが進んでいるなか、名張の未来を担う青少年が、さまざまな環境のなかで心身ともに健全にたくましく成長していけるよう、青少年の現状把握に努め、一人ひとりの人格、多様な行動や考え方を尊重しながら、家庭、地域、学校が連携して青少年の健全育成に取り組みます。

青少年の自主的な活動や交流が活発に行われるよう支援するとともに、青少年の非行防止活動や相談体制を充実するなど、健全な環境づくりを進めます。

小施策 4121 社会参加活動の推進（主担当室：生涯学習・青少年室）

2009 年度の目標

学校・公民館・市民センターやボランティア活動に、多くの青少年が参加し、積極的に活動を行っています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
青少年ボランティア数	44 人	50 人	55 人	60 人

説明 ... 子どもたちの活動をサポートする指導者や活動に伴う相談やアドバイスできる体制を充実するため、青少年ボランティア数を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 青少年が地域で活動できる多様な機会と場を広げます。
- ・ ジュニアリーダー等青少年ボランティアの育成に取り組みます。

小施策 4122 健全な環境づくり（主担当室：生涯学習・青少年室）

2009 年度の目標

家庭・学校・地域が連携により、青少年が地域のなかで健全にすごせる環境が整いつつあります。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
初発型非行数	39 件	39 件	35 件	→

説明 ... 青少年が健全にすごせるまちづくりを進めることで、初発型非行数の低減を図ります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 家庭教育学級、子育て講座等により、家庭における教育機能の向上を図ります。
- ・ 学校、校外生活指導協議会、伊賀少年サポートセンター、青少年補導センター等の連携を強化し、パトロール活動や指導体制を充実します。
- ・ 清掃作業等地域の環境浄化活動等の社会活動への青少年の参加を促進します。
- ・ 青少年のさまざまな問題や悩みについて、相談事業を充実します。

実施計画書

施策 421 生涯学習（主担当部：教育委員会）

- 4211 学習機会の総合的整備（生涯学習・青少年室）
- 4212 学習成果の活用（生涯学習・青少年室）
- 4213 高等教育機関との連携（生涯学習・青少年室）

2009 年度の目標

生涯学習の機会や環境が整備されるなか、市民一人ひとりがさまざまな分野で主体的に生涯学習に取り組み、そこで得た成果を地域や社会で積極的に活用しています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	43.0%	46.0%	47.0%	48.0%

説明 ... 市民一人ひとりの個性やライフサイクルに応じた生涯学習メニューの充実や、情報提供などを進めることで、目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合を高めます。

施策推進の基本方針

市民一人ひとりが自らの資質の向上や、社会の一員としてさまざまな活動に参画するための学習に取り組み、学習を通して多様な交流を広げ、心かよう地域社会づくりへと発展させていくため、生涯学習のまちづくりを進めます。

市民一人ひとりの個性やライフサイクル、ライフスタイルに応じた生涯学習活動を進めることができるよう、積極的な情報提供を行うとともに、魅力的な学習メニュー、豊富な情報や人材、使いやすい施設など、多様化するニーズに対応して快適に学び続けることのできる学習機会や環境を整備します。

生涯学習を通して身につけた知識や情報、経験を地域や社会で活かすことができるよう、コーディネート機能の充実などに取り組みます。

大学等高等教育機関との連携を強化し、生涯学習活動の場としていっそう大きな役割を果たすよう要請するとともに、さまざまな政策や地域課題について共同研究を推進するなど相互交流を促進します。

小施策 4211 学習機会の総合的整備（担当室：生涯学習・青少年室）

2009 年度の目標

市民一人ひとりが人生の各段階で、文化や趣味、職業能力の開発などさまざまな分野において多様な学習機会をとらえ、主体的に生涯学習活動が行われています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
生涯学習インストラクター数	11 人	25 人	30 人	50 人
生涯学習人材バンク登録者数	52 人	60 人	75 人	100 人
1 人あたり年間公民館利用回数	3.26 回	3.19 回	3.20 回	3.30 回
図書館貸出利用登録者数（対人口比）	45.0%	56.5%	57.0%	58.0%
特別教室等の活用実施校数	-	2 校	3 校	5 校
公民館サークル等登録団体数	595 団体	600 団体	620 団体	650 団体

説明...市民に多様な学習の機会を提供し、さまざまな分野において主体的に生涯学習活動が推進できる体制を充実するとともに、多種多様な学習形態・学習内容に対応すべく学習施設等の整備充実を図ります。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ 多様な学習ニーズに対応できる生涯学習機会を提供します。
- ・ さまざまな分野の知識、技術を有するボランティアを登録し、生涯学習を支援します。
- ・ 乱歩や郷土資料、新刊書の収集・整備に努め、民間との協働によって、より効果的・効率的な図書館サービスを提供します。
- ・ 学校施設の地域開放を進めるとともに、公共的施設や民間施設との連携を強化し、学習施設として活用できるようにします。

小施策 4212 学習成果の活用 （主担当室：生涯学習・青少年室）

2009 年度の目標

市民が生涯学習を通して身につけた幅広い知識や情報、経験を地域や市の行うさまざまな事業において活かすことにより、社会に貢献しています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
生涯学習ボランティア登録者数	14 人	20 人	25 人	30 人

説明 ... 生涯学習の成果をまちづくりやボランティア活動に活かせるよう取り組みます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 学習成果の発表の機会を拡充するとともに、機会を通じて地域の団体、市民との交流を図ります。
- ・ 市が実施する講座やイベント等の企画運営に参画できるシステムづくりを進め、市民が主体となった事業展開が行えるようにします。

小施策 4213 高等教育機関との連携 （主担当室：生涯学習・青少年室）

2009 年度の目標

皇學館大学や企業等の研修施設との連携が進められ、公開講座や研修、施設の開放などにより、生涯学習の場が拡充されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
大学との共同研究（累数）	-	1 事業	2 事業	5 事業

説明 ... 地域の課題について、皇學館大学との共同研究を行います。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 生涯学習推進に伴い、皇學館大学等との連携を推進します。
- ・ 教育機関との連携による公開講座・研修の実施と図書館等の施設開放による生涯学習活動の場の拡充を図ります。

実施計画書

施策 422 生涯スポーツ（主担当部：教育委員会）

- 4221 スポーツ活動等の充実（スポーツ振興室）
- 4222 スポーツ施設等の整備充実（スポーツ振興室）

2009 年度の目標

多くの市民が、それぞれのライフスタイルに応じて、思い思いにスポーツ活動を活発に展開しています。また、スポーツを通じて、地域住民が世代を超えて交流を深め、住民相互の新たな連帯や郷土愛が芽生えています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
週に 1 回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	35.1%	36.1%	37.1%	50.0%

説明 ... 市民意識調査によると、週 1 回以上スポーツをしている成人の割合は 35.1%となっており、国のスポーツ振興計画目標数値の 50.0%とは大きく開きがあります。総合型地域スポーツクラブの各地域での展開などにより、スポーツ実施率を高めます。

施策推進の基本方針

市民の誰もが、生涯を通して自主的にライフスタイルに応じたスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、健康ではつらつとした暮らしが営めるよう、環境を整備するとともに、総合型地域スポーツクラブの設立の促進、指導者の育成、スポーツ団体間や多様な地域とのスポーツ交流の促進など、生涯スポーツ活動を充実します。

市民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動に取り組みめるよう、ニュースポーツの普及やイベントの開催、スポーツ・レクリエーション施設の整備、充実に取り組みます。

小施策 4221 スポーツ活動等の充実（主担当室：スポーツ振興室）

2009 年度の目標

総合型地域スポーツクラブが各地域で設立され、地域の子どもから高齢者までが競技レベルに関係なく好きな種目のスポーツを楽しんでいます。また、市民のスポーツへの関心が高まりつつあります。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
成人週 1 回以上のスポーツ実施率	35.1%	36.1%	37.1%	50.0%
1 人あたり体育施設利用回数（年間）	4.9 回	5.0 回	5.3 回	6.0 回
地域スポーツクラブ数	555 団体	568 団体	578 団体	600 団体

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
総合型地域スポーツクラブ数 ()内は地域組織の数	1(1)	1(2)	1(4)	1(5)
各種スポーツ教室開催数	7 教室	8 教室	9 教室	10 教室
スポーツリーダーバンク登録数	125 人	140 人	155 人	200 人

説明 ... 総合型地域スポーツクラブの設立などにより、成人週1回以上のスポーツ実施率を高めます。
 学校体育施設を効率的に開放することにより、年間利用回数を高めます。
 指導者登録制度を拡充することにより、スポーツリーダーバンク登録数を増やします。
 体育協会と連携し、スポーツ教室を実施し、その修了生でクラブ化を図ります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ スポーツ振興計画に基づき、計画的に施策の推進を図ります。
- ・ 総合型地域スポーツクラブの育成を図り、スポーツ実施率を高めます。
- ・ 全国規模レベルの高い大会を招致し、競技スポーツを推進します。
- ・ ウォーキングマップの活用により市民の体力づくりや健康増進の促進に努めます。

小施策 4222 スポーツ施設等の整備充実 (主担当室：スポーツ振興室)

2009 年度の目標

武道館の新設や既存の体育施設の改良・整備により、多くの市民が、競技スポーツをはじめ、さまざまなスポーツに取り組んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
ウォーキングコースの整備	-	1	2	3

説明 ... 「ウォーキングマップ」作成し、そのコースの整備を図ります。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
総合型地域スポーツクラブのクラブハウスの整備	1	2	4	5

説明 ... 総合型地域スポーツクラブの設立にあわせて、小学校中心にクラブハウスの整備を行います。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 中央公園内体育施設の改良・整備を行うことにより、競技施設としての充実を図ります。

実施計画書

施策 431 市民文化（担当部：教育委員会）

- 4311 文化芸術活動の振興（文化振興室）
- 4312 文化施設の充実（文化振興室）

2009 年度の目標

市民の文化芸術活動が促進され、そうした活動の中で特色ある地域文化が育まれています。また、地域文化を幅広く発信することで、多様な地域との文化交流が進められています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
1 年間に 1 回以上、文化・芸術を鑑賞したことがある市民の割合	54.6%	55.1%	55.6%	56.1%

説明 ... 文化芸術活動を促進することで、1 年間に 1 回以上、文化・芸術に親しむ市民の割合を高めることを指標とします。

施策推進の基本方針

社会の成熟化を背景に、ゆとりある生活や心の豊かさを重視する市民意識の変化や、文化的な関心の高まりにあわせて、名張市が培ってきた歴史や文化環境を基盤に新しい文化を育むなど、市民自らの創意と自発的な活動により「名張らしさ」が息づく魅力ある市民文化を育み、心豊かな交流が広がる質の高い暮らしを創造します。

「能楽のふるさとづくり」を目指して、伝統文化の伝承・発展や市民の自主的な文化活動を積極的に支援するとともに、充実した文化活動ができるよう人材の育成と環境整備を進めます。

名張の伝統や特性を活かして、特色ある文化を育みながら、名張文化を積極的に発信し、全国の多様な地域との豊かな文化交流を進めます。

小施策 4311 文化芸術活動の進行（担当室：文化振興室）

2009 年度の目標

市民による文化芸術活動が盛んに行われ、文化意識が高まりつつあります。また、名張市美術展覧会も市民団体との協働により、企画運営に取り組んでいます。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
公民館サークル等登録団体数	595 団体	600 団体	620 団体	650 団体

説明 ... 与える学習の機会から、市民自ら意欲をもって学習をつくり出す方向への転換を目指して、公民館サークル等登録団体数を指標とします。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
美術展覧会出展数	250 点	250 点	255 点	260 点

説明 ... 文化・芸術作品の展示発表等が身近なものになるよう機会を充実するにあたり、美術展覧会出展数を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 生涯学習活動が住民主体で広められ、地域振興活動とともに学習活動が活発に展開されるよう努めます。
- ・ 市民による、文化芸術作品等の展示発表が活発に行われるよう努めます。

小施策 4312 文化施設の充実 (主担当室：文化振興室)

2009 年度の目標

市民団体等の多様な主体との協働により、市民の視点に立った文化施設および文化財施設における運営が行われています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
青少年センター、名張藤堂家邸、夏見廃寺展示館の入場利用者数	44,656 人	45,000 人	46,000 人	47,000 人

説明 ... 生涯学習施設が地域住民等の手で管理、運営され、住民主体の文化施設となるよう、文化施設の充実に努めるとともに、市民利用の拡大に努めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 名張市青少年センターの自主事業等を、市民ボランティア団体等の多様な主体との協働により、事業を展開します。
- ・ 名張藤堂家邸、夏見廃寺展示館の運営は、市民団体の協力を得て利用拡大を図ります。

実施計画書

施策 432 文化資源（主担当部：教育委員会）

—	4321 文化財の保護・調査研究	（文化振興室）
—	4322 文化資源の整備・活用	（文化振興室）
—	4323 文化財の愛護意識の高揚	（文化振興室）
—	4324 市史の編さん	（文書行政室）

2009 年度の目標

名張の歴史・風土によって育まれてきた数多くの文化資源が大切に保護され、次世代に継承される環境が整っています。また、こうした歴史文化遺産等に関する市民の認識が深まり、地域のまちづくり等に積極的に活用されています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
名張の歴史を知っている市民の割合 （歴史テスト認知率）	41.9%	42.9%	43.9%	44.9%

説明 ... 文化資源の調査をはじめ、その保全・活用を図るとともに、市民への周知を進め、名張の歴史を知っている市民の割合を高めます。

施策推進の基本方針

名張は、古代より東西交流の要衝として開け、豊かな交流や風土によって育まれた数多くの文化遺産や地域資源があります。これらを市民共有の財産として大切に保護し、次世代に継承します。

地域により育まれた文化遺産等を地域資源として積極的に保存、活用を図るため、学校教育、生涯学習やまちづくり、集客交流産業などと連携しながら、郷土の歴史・文化をテーマとした施設整備などの環境づくりを進め、文化薫る魅力的で活力あるまちづくりに取り組みます。

文化財についての理解を深めるため、イベントの開催などを通じて、文化財や文化的資源についての情報提供を進めます。

貴重な歴史、文化等を後世に継承するため、名張市史の編さんを進めます。

小施策 4321 文化財の保護・調査研究（主担当室：文化振興室）

2009 年度の目標

市民共有の財産である文化財の保護と、点在する有形、無形の文化的資産の調査研究が進んでいます。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
指定文化財数	71 件	73 件	74 件	75 件

説明 ... 県・市指定文化財の現状を見極め、文化財の保護、保存に努めるとともに、新たに文化財等に指定するための調査、研究を行います。

2007 年度から 2009 年度の実施内容

- ・ 実態調査の結果に基づき、重要な文化財については計画的に指定を行います。

小施策 4322 文化資源の整備・活用（主担当室：文化振興室）

2009 年度の目標

伝統芸能や郷土の文化等の資源への市民の関心が高まり、その保存や活用に関するさまざまな取り組みが進められています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
夏見廃寺や名張藤堂家邸を活用した市民団体主催行事の開催	8 回	6 回	7 回	8 回

説明 ... 能楽や史跡美旗古墳群また夏見廃寺、名張藤堂家邸等の歴史、文化資産が郷土の文化資源として、地域づくりなどの取り組みに活用されるように努めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 美旗古墳群をはじめ史跡の整備について、年次計画を策定します。策定に基づき順次整備を行います。
- ・ 文化資源のネットワーク化を推進し、歴史と文化を楽しみながら訪ね歩けるようルート整備を行います。

小施策 4323 文化財の愛護意識の高揚（主担当室：文化振興室）

2009 年度の目標

名張固有の歴史や文化に触れ親しむことで、多くの人が郷土への愛着を育んでいます。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
歴史・文化ボランティアガイド数	12 人	12 人	13 人	14 人

説明 ... 郷土の貴重な文化を広げるために、民間ボランティアの育成に努めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 歴史講座の開催にあわせてボランティア希望者を募り、育成ならびにその活動を積極的に支援します。

小施策 4324 市史の編さん（主担当室：文書行政室）

2009 年度の目標

名張市史編さん事業を、計画的に進めています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市史の刊行	発刊準備	発刊準備	一部刊行	資料編 4 巻

説明 ... 名張市史編さん年次計画に基づき、『名張市史 考古・古代資料編』上巻考古編を刊行します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 限られた予算のなかで、精度の高い資料編が刊行できるよう工夫を重ねながら、市史編さん事業を展開します。

実施計画書

施策 433 文化交流（担当部：教育委員会）

—	4331 文化交流の推進	（文化振興室）
—	4332 国際交流の推進	（まちづくり推進室）

2009 年度の目標

名張の伝統や地域特性を活用し、名張文化を広く発信することにより、国内外のさまざまな地域との豊かな文化交流が推進され、ひとと文化のネットワークが形成されています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
名張の文化を広く市外に発信したいと考える市民の割合	63.7%	64.2%	64.7%	65.2%

説明 ... 名張の文化資源を活用した特色ある地域文化を育みながら、文化事業の開催や人的交流などにより、多様な地域や人々との交流を広げ、名張の文化を広く市外に発信したいと考える市民の割合を高め、市民レベルでの文化交流を促進します。

施策推進の基本方針

名張の伝統や特性を生かして、特色ある文化を育みながら、名張文化を積極的に発信し、全国の多様な地域との豊かな文化交流を進めます。

外国人の旅行者や在住者を温かく迎え、居心地のよい生活が送れるよう、地域の国際化や相談・支援体制を整えます。

名張固有の文化等を世界に向かって情報発信し、世界の多様な地域や人々との交流を広げ、信頼のネットワークを形成するなど世界に開かれたまちづくりを進めます。

小施策 4331 文化交流の推進（担当室：文化振興室）

2009 年度の目標

名張の伝統や特性を生かしながら、多様な担い手により豊かな文化交流が進んでいます。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
おきつも顕彰事業	12 回	2 回	→	→

説明 ... 能楽等による交流や、おきつも名張顕彰事業を行います。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 名張の歴史、文化資源を生かした他地域との交流事業を、市民団体との協働により実施します。

小施策 4332 国際交流の推進（主担当室：まちづくり推進室）

2009 年度の目標

相談機関やボランティア・スタッフとのネットワークにより、多文化共生（地域社会のなかで文化的・民族的少数者の人権が尊重されること）の視点から地域在住の外国人の生活課題解決に向けた取り組みが進められています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
生活オリエンテーションの開設	2 回	2 回	3 回	4 回

説明 ... 地域に在住する外国人の生活課題を解決するにあたり、日常生活にかかる相談に応じる生活オリエンテーションを開設します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 生活ガイドブックの改訂やサイン等の充実を進め、日常生活に関する情報提供を進めます。
- ・ 地域在住外国人の日常生活（言葉・就労関係・医療・学校生活等）に対するオリエンテーション（相談窓口の開設）やボランティア・スタッフとのネットワークを充実します。
- ・ 国際交流や国際協力を進める市民グループ等の主体的な活動を支援します。

実施計画書

施策 511 市民参画 (主担当部：企画財政部)

5111 市政への市民参画の推進	(総合企画政策室)
5112 パートナーシップのまちづくり	(総合企画政策室)
5113 都市内分権の推進	(まちづくり推進室)

2009 年度の目標

「新しい公」の理念に基づき、市民・地域・NPO・企業などの多様な主体が、相互にパートナーシップを形成しながら、個性を活かした協働のまちづくりを展開しています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
「新しい公」を知っている市民の割合	5.7%	7.2%	8.7%	10.7%

説明 ... 「新しい公」に対する市民の認知度を高めることにより、市民・NPO・企業等の多様な主体とともに、力を合せてまちづくりに取り組む新しい市民社会の形成を目指します。

施策推進の基本方針

市民を起点とするまちづくりを進めるため、新しいまちづくりの仕組みを整えるとともに、さまざまな施策の計画、実施、評価の各段階へ積極的な市民の参画を図ります。

市民、地域、NPO、企業など多様な主体が、パートナーシップのもとに、それぞれの特性を生かしながら、適切な役割分担のもとに協働してまちづくりに取り組めるようにします。

都市内分権の仕組みを確立し、自己決定、自己責任を基本とした地域住民の主体的な取り組みによる、個性豊かな地域づくりを推進します。

小施策 5111 市政への市民参画の推進 (主担当室：総合企画政策室)

2009 年度の目標

自治基本条例に基づき、市政への市民参加のための各種制度が拡充・整備され、様々な施策の計画・実施・評価の各段階へ積極的な市民参画が進んでいます。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
マネジメントサイクルの確立	検討	確立	定着	→

説明 ... マネジメントサイクル (Plan [計画] → Do [実行] → Check [評価] → Action [改善]) の確立により、施策展開を市民にわかりやすく公表するとともに、その定着を目指します。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
審議会等における公募委員の割合 (法令等の規定により専門知識を有する者による構成が必要な審議会等委員を除く)	4.7%	6.0%	8.0%	10.0%

説明 ... 各種審議会等への公募委員の積極的な登用等により、市民の意見を市政に反映します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 自治基本条例に基づき、多様な主体の参画と協働に取り組みます。
- ・ 引き続き、パブリックコメント制度をはじめとする広聴制度の充実に取り組みます。
- ・ 各種審議会等への公募委員を積極的に登用します。
- ・ 行政評価の結果を市民にわかりやすく公表するとともに、マネジメントサイクルの確立に取り組みます。

小施策 5112 パートナーシップのまちづくり（主担当室：総合企画政策室）

2009 年度の目標

市民・地域・NPO・企業などの多様な主体が、それぞれの個性や能力に応じた適切な役割分担のもと、互いにパートナーシップを形成しながら、様々な分野で行政と協働してまちづくりを進めています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市民活動団体、NPO 等による地域資源活用のための企画提案件数	14 件	15 件	16 件	17 件

説明 ... 「新しい公」の理念に基づき、様々な分野において多様な主体と協働してまちづくりを推進するため、市民活動団体や NPO 等が企画提案する地域資源活用のための事業等に取り組みます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 補完性の原則に基づき、公民の役割分担の見直しを行います。
- ・ 「新しい公」の理念に基づき、公共施設の運営管理委託や提案公募型委託事業等に取り組みます。

小施策 5113 都市内分権の推進（主担当室：まちづくり推進室）

2009 年度の目標

民主的で開かれた組織により運営される地域づくり委員会が、地域の個性を活かした地域づくり活動を活発に展開しており、また行政との協働によるまちづくりを進めています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地域ビジョンの策定地区数	-	2 地区	5 地区	14 地区

説明 ... 地域づくり協議会での研修会や情報交換等を通じて人材の育成を図り、地域ビジョンづくりの機運を高めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ ゆめづくり地域予算制度による財政支援を行います。
- ・ 地域・民間と行政との役割分担について、整理を行います。
- ・ 地域振興チームによる人的支援、情報提供、人材育成などの支援を充実します。
- ・ 地域づくり委員会による「地域ビジョン」づくりを支援します。

実施計画書

施策 512 開かれた市政（主担当部：企画財政部）

- 5121 情報公開の推進（市民情報相談センター）
- 5122 市民意向の把握（広報対話室）
- 5123 効果的な情報提供（広報対話室）

2009 年度 の 目 標

情報公開制度や広聴・広報活動などを通じて市民が幅広い市政情報を迅速に入手でき、市政に対して容易に意見・提言を行えるなど、市民と行政のよりよい関係が築かれています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合	71.1%	72.6%	74.1%	76.1%

説明 ... 広聴・広報活動を一層効果的に運用するほか、新たな情報共有手法や市民意識を的確に把握するための取り組みを推進し、自分の声が行政に届きやすいと感じる市民の割合を高めます。

施策推進の基本方針

情報公開制度の充実を図り、行政情報の積極的な公開と提供を進めることにより、行政運営の透明性を高め、市民と行政が信頼と協力のもとに民主的なまちづくりを進めるとともに、個人情報保護のため、市が保有する情報の適切な管理を行います。

市民との直接対話、説明責任の機能強化を図るパブリックコメント制度・タウンミーティング・市長への手紙などの充実を図り、市民を起点とするまちづくりを推進します。

市政の動きや課題の提供など市民参加の広報紙づくりを進めるとともに、市民のニーズに対応した新しいメディアを活用するなど、効果的な行政情報の提供を推進します。

小施策 5121 情報公開の推進（主担当室：市民情報相談センター）

2009 年度 の 目 標

情報公開制度の充実と個人情報の適切な管理が図られることで、市民の行政に対する信頼が高まり、協力して民主的なまちづくりが行われています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
文書不存在を除く公文書の公開率	100.0%	100.0%	→	→

説明 ... 行政情報の積極的な公開と提供を進めることにより行政運営の透明性を高め、市民と行政が信頼と協力の下に民主的なまちづくりを進めるとともに、個人情報保護のために市が保有する情報の適正な管理を行います。

2006 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 情報公開制度の充実と適切な運用を図ります。
- ・ 個人情報適切に管理します。

小施策 5122 市民意向の把握 (担当室 : 広報対話室)

2009 年度の目標

市民が市政に対して、気軽に意見・提言を行える環境が整っています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
出前トークのテーマ数	84 テーマ	90 テーマ	100 テーマ	120 テーマ
出前トークの実施回数	24 回	40 回	50 回	150 回

説明 ... 出前トークのテーマ数を増やすとともに、積極的な周知を行って利用者を増やし、市政に対する関心を高めます。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市民の声の受付件数	404 件	700 件	800 件	1,000 件

説明 ... 市民の声に寄せられた件数を指標とします。

2006 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 出前トークの内容の充実を図ります。
- ・ 市民意識等を把握するため、市民へ定期的にアンケート調査を実施します。
- ・ 市民の意識の変化をよりの確に把握できる手法について検討します。

小施策 5123 効果的な情報提供（担当室：広報対話室）

2009 年度の目標

市民等がインターネットや広報紙等を通じて、さまざまな行政情報を手軽に入手できるようになっています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
報道機関への情報提供件数	691 件	730 件	760 件	800 件
市ホームページのアクセス数	3,246 / 日	3,500 / 日	3,700 / 日	4,000 / 日

説明 ... 広報紙やホームページ等を通じて、積極的な行政情報の提供に努め、市民と市政情報の共有化を図ります。

2006 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ 広報紙を月 4 回発行し、タイムリーな情報提供に努めます。
- ・ ホームページが持つ速報性を活かした情報提供を行います。
- ・ ユニバーサルデザインに配慮したホームページの改善に引き続き取り組みます。
- ・ ホームページの双方向性機能を充実します。
- ・ 報道機関への積極的な資料提供を行います。

実施計画書

施策 521 質の高いサービス（主担当部：行政改革推進室）

5211	良質なサービス提供	（行政改革推進室）
5212	窓口サービス等の充実	（行政改革推進室）
5213	電子市役所の実現	（情報政策室）

2009 年度の目標

継続的な経営品質向上の取り組みや総合窓口の設置、オンラインによる行政手続きなどにより、市民の視点に立った質の高い行政サービスが提供されています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
行政サービスの質が良くなっていると感じる市民の割合	53.6%	55.2%	56.9%	58.6%

説明 ... 継続的な業務改善や行政経営品質の向上を進め、市民が必要とする質の高い行政サービスを、正確に、早く、快適に提供することにより、行政サービスの質が良くなっていると感じる市民の割合を高めます。

施策推進の基本方針

多様化、高度化する市民ニーズに的確に対応し、質の高いサービスを提供するため、継続的な経営品質の向上、市民の意見等への積極的な対応、親切でわかりやすい説明など、市民の満足度を重視する市民（顧客）志向の行政運営を進めます。

市民の立場にたって、利用しやすい行政サービスを提供するため、総合窓口などの設置を進める窓口サービスの充実を図ります。

市民サービスの向上を図るため、IT を積極的に活用した業務革新を行い、業務の効率化・迅速化・質的向上を進め、行政情報をいつでも身近に活用できる電子市役所を実現します。

小施策 5211 良質なサービス提供（主担当室：行政改革推進室）

2009 年度の目標

市の組織が、市民の視点に立ったより質の高い行政サービスを効率的に提供できるよう行政経営品質の向上に継続的に取り組み、市民志向の行政運営を行っています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
経営品質向上システムの導入	構築準備	構築・導入	運用	→
行財政マネジメントサイクルによる事業見直し件数（累数）	-	-	20 件	40 件

説明 ... 市民と行政の約束制度を的確に運用し、市民の満足度を重視する市民（顧客）志向の行政運営を進めます。また、質の高い行政サービスを提供するため、経営品質向上システムを導入し、継続的な経営品質の向上に取り組めます。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 「考査制度」や「政策アドバイザー」の導入により、市民の視点から行政サービスの評価などに組み込みます。
- ・ 行財政マネジメントサイクルを構築します。
- ・ 経営品質向上システムを導入します。
- ・ 定期的に市民意識調査を実施します。

小施策 5212 窓口サービス等の充実（主担当室：行政改革推進室）

2009 年度の目標

総合窓口の設置や自動証明書等交付機により手続の簡略化など窓口サービスが充実し、市民が、必要な時に、正確に、早く、快適に行政サービスを受けています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
総合窓口化した業務数（累数）	-	5 件	8 件	10 件

説明 ... 市民サービスの向上を図る観点から、各種の行政窓口サービスについての総合窓口を開設し、1 か所の窓口で複数の届出・申請手続きを済ませることができるワンストップサービスを実施します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ ワンストップサービスを実施する総合窓口機能を充実します。
- ・ 情報ネットワークを活用した窓口サービスの充実、申請手続等の簡略化や処理時間の短縮化を図ります。
- ・ 案内・相談機能を充実します。
- ・ 窓口サービス等について、市民ニーズを反映した継続的な見直し・改善を行います。
- ・ 県からの権限委譲により旅券業務の窓口を開設します。

小施策 5213 電子市役所の実現（主担当室：情報政策室）

2009 年度の目標

自宅や勤務先のパソコンや情報端末を利用して、住民票の写しの交付や納税証明、許認可などのオンラインによる行政手続や公共施設の利用案内予約が 24 時間どこからでも安全に利用できるようになっていきます。また、行政内部においては情報の電子化により、事務の簡素化・効率化が行われ、より便利で質の高いサービスを提供することが可能になっています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
電子申請・届出の割合	-	10%	→	40%

説明 ... 24 時間どこからでも行政手続ができるよう申請・届出の電子化率を指標とします。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 県内市町との共同により、電子申請届出システムの構築について検討します。
- ・ 文書管理システムや財務会計システム電子決裁システムの継続運用と機能拡張について検討します。
- ・ 電子市役所に対応するために、住民情報関連システムの再構築に取り組むとともに、運用にかかる機能の充実を図ります。
- ・ セキュリティ対策や組織認証基盤を確立します。
- ・ 蓄積されたデータを有機的に利用できるよう、データ分析機能の強化について検討します。

実施計画書

施策 522 地域情報化（主担当部：総務部）

- 5221 情報通信基盤の整備（広報対話室）
- 5222 地域情報化の推進（情報政策室）

2009 年度の目標

日々の暮らしを営む上で必要となる情報を、IT を活用してわかりやすく簡単に入手できるとともに、様々な主体が地域に関する情報を身近で共有することができる環境が整備され、市民の利便性が向上しています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合	50.2%	51.2%	52.2%	53.2%

説明 ... インターネットやケーブルテレビなどを通じて、いつでも、どこでも簡単に情報を得ることができる環境を整備することにより、生活に必要な情報を入手している市民の割合を高めま

す。

施策推進の基本方針

生活関連をはじめとする多様な情報の活用や、地域産業の活性化を促進するため、市民・NPO・事業者等との連携・協力により、「ユビキタス情報社会」に対応できる地域情報拠点機能の整備を核にした情報ネットワークの構築・活用を進めます。

地域における情報の積極的な発信と、多様な人々との双方向のコミュニケーションによる交流、連携を促進し、広がりのある生活空間の創造を目指します。

IT を活用し、新産業の育成や地域産業の活性化を図るとともに、女性や高齢者、障害者をはじめ多様な就業ニーズにも対応できる新しい働き方である SOHO をはじめとしたテレワークを支援し、職住近接型のまちづくりを進めます。

小施策 5221 情報通信基盤の整備（担当室：広報対話室）

2009 年度の目標

市民がケーブルテレビ網を活用した行政情報番組から、テレビ放送を通じて、旬の行政情報を手軽に視聴しています。

FM 放送から流れる行政情報や市民活動情報により、生活に役立つ情報を入手しています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
行政チャンネル【行政情報の提供】 (アナログ・配信型片方向)	-	行政情報番組設置に向けた試行	→	アナログ (配信型片方向)
FM 放送による行政情報の提供件数	174 件	190 件	200 件	210 件

説明 ... 地域の情報基盤であるケーブルテレビ網や FM 放送を活用し、映像等による行政情報の提供を行います。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ ケーブルテレビ網を活用した行政情報番組を試行的に提供します。
- ・ FM 放送の活用により適切な行政情報や市民活動に関する情報を適切に提供します。

小施策 5222 地域情報化の推進（担当室：情報政策室）

2009 年度の目標

市民が「地域ポータルサイト」にアクセスすることにより、地域の「必要な情報」を「必要な時」に「簡単」に入手しています。また、地域の多様な主体が様々な情報を発信・交流することで、協働のまちづくりが進められています。

成果指標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
地域ポータルサイト	調査・研究	調査・研究	準備	運用

説明 ... 行政情報をはじめ市域における住民組織、公的機関、学校、商店街、民間企業、市民団体など、地域のあらゆる情報が集まる「地域ポータルサイト」を創設します。

2007 年度から 2009 年度 of 主な取組内容

- ・ これまで「公民館専用 HP」「人権センター HP」など、専用の名称を使用してサイトを構築してきましたが、第 2 期においては発信される情報の拡張、連携・統合を図り、総合的な地域ポータルサイトへと発展させていきます。

実施計画書

施策 531 戦略的な都市経営（主担当部：企画財政部）

5311 戦略行政の推進	（総合企画政策室）
5312 成果重視の市政運営	（総合企画政策室）
5313 機能的な組織運営	（行政改革推進室）

2009 年度 の 目 標

総合計画が市民に認知されるとともに、行政評価制度の導入などにより、「新しい公」の理念に基づき総合計画の推進が着実に図られています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
「理想郷プラン」第 2 期実施計画の数値目標（2009 年）の達成状況	-	30.0%	60.0%	100.0%

説明 ... 総合計画「理想郷プラン」を積極的に市民に周知するとともに、「新しい公」の理念に基づき総合計画の推進を着実に図るため、「理想郷プラン」第 2 期実施計画の数値目標（2009 年）の達成状況を指標とします。

施策推進の基本方針

地方分権の進展や右肩下がりを経調とする厳しい社会経済環境に対応するため、戦略的かつ計画的に市政を推進するとともに、社会環境の変化にも的確に対応できる柔軟な行政運営を行います。

市民の視点に立った成果重視の行政を実現するため、事業の実施やその成果に対する的確な評価を重視する観点から、行政評価制度の充実や目標管理制度の導入を進め、経営管理機能を高めます。

新しい行政課題に的確に対応し、職員の創意や能力を最大限に発揮できる簡素かつ機能的な組織運営を行います。

小施策 5311 戦略行政の推進（主担当室：総合企画政策室）

2009 年度 の 目 標

総合計画「理想郷プラン」に基づき、戦略的な地域経営が進められています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
「理想郷プラン」前期基本計画の数値目標（2009 年）の達成状況	39.3%	50.0%	70.0%	100.0%

説明 ... 総合計画「理想郷プラン」を積極的に市民に周知するとともに、市民との協働による総合計画の推進を着実に図るため、「理想郷プラン」前期基本計画の数値目標（2009 年）の達成状況を指標とします。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 総合計画に基づき戦略的かつ重点的に施策を展開します。
- ・ 総合計画のリーディングプランに基づき、施策を展開します。
- ・ 行政評価により、総合計画の適切な進行管理の定着を目指します。

小施策 5312 成果重視の市政運営（担当室：総合企画政策室）

2009年度の目標

市民の視点に立った成果志向、目的志向の市政が進められるとともに、考査制度の実施や行政評価結果の公表など市政の透明性が高まることにより、行政運営に対する市民の信頼が高まっています。

成 果 指 標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
行政評価制度による事務事業の改善件数(累数)	-	10件	20件	50件

説明 ... 市民の視点に立った行政評価制度を適切に運用することで、事務事業の大胆な改善を進めます。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 行政評価制度や目標管理制度により、限られた資源を有効に活用して効果的に施策を推進します。
- ・ 考査制度や評価結果の公表を通して、市民ニーズを的確に把握し、施策決定や事業計画に反映します。

小施策 5313 機能的な組織運営（担当室：行政改革推進室）

2009年度の目標

市の組織機構が、総合計画の体系に沿った簡素・効率的な編成となり、市民本位で生産性の高い行政運営が行われています。

成 果 指 標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
市の組織機構が、分かりにくい、利用しにくいと感じている市民の割合	23.4%	22.4%	21.4%	19.4%

説明 ... 時代の変化や市民ニーズに的確に対応した簡素・効率的で市民本位の組織機構となるよう、効果的かつ継続的な見直しを行います。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・ 総合計画の体系に沿った目的指向型の組織機構を構築します。
- ・ フラットで柔軟な組織の定着を図ります。
- ・ 都市内分権を推進していくなかで、地域と関わる横断的な組織機構を構築します。

実施計画書

施策 532 効果・効率的な市政（主担当部：行政改革推進室）

_____	5321 人事・定員管理の適正化	（人事研修室）
_____	5322 事務事業の効率化	（行政改革推進室）
_____	5323 民間活力の導入	（行政改革推進室）
_____	5324 行政資源の有効活用	（行政改革推進室）

2009 年度の目標

事務事業の効率化や職員の資質向上、適正な定員管理が推進され、効率的で小さな地方政府が構築されることにより、市民の求める効果・効率的な市政運営が行われています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
効率的な市政運営が行われていると感じる市民の割合	47.3%	48.3%	49.3%	52.3%

説明 ... 限られた行政資源の中で市民ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる、効果・効率的な行政サービスを提供するため、事務事業の見直しや行政サービスの質的向上を推進することにより、効率的な市政運営が行われていると感じる市民の割合を高めます。

施策推進の基本方針

行政の守備範囲と役割の変化や行政課題の高度化・専門化に対応するため、職員の能力・資質の向上を図るとともに、適正な定員管理を進め、効率的で小さな地方政府を目指します。

厳しい行財政環境のなかで行政サービスを維持・向上していくため、事務事業の徹底的な見直しと効率化、持続的な経営品質改善、民間の経営手法や民間活力の導入等を推進し、効率的で質の高い行政運営を行います。

小施策 5321 人事・定員管理の適正化（主担当室：人事研修室）

2009 年度の目標

職員・職場の変革と新しい時代の変化に対応できる職員が育っています。また、適正な定員管理により人員削減が進むとともに成果主義・能力主義に基づく人事管理制度により、職員の意欲が高まっています。

成 果 指 標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
職員数	963 人	963 人	938 人	926 人

説明 ... 定員適正化計画に基づき、人員の削減を進めるとともに、職員配置の徹底した見直しにより限られた人員で最大限の能力が発揮できるよう適正管理に努め、効率的な執行体制を整備します。なお、目標値は、次年度の4月1日現在の数値を示しています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
能力・成果主義に基づく人事管理制度	-	調査・研究	運用	→

説明 ... 新しい時代に対応する革新的な発想と政策形成能力の向上、やる気ややりがいを感じられる職場づくりを進めるため、能力・実績を重視した人事管理制度の構築に取り組みます。

成 果 指 標	2004-2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
2007 年度を初年度とした 職員研修受講延人数(累数)	6,425 人	2,500 人	5,000 人	7,500 人
2007 年度を初年度とした 自治大学校派遣実績数(累数)	1 人	1 人	2 人	3 人
2007 年度を初年度とした 他機関との人事交流および研修派遣職 員数(累数)	13 人	6 人	12 人	18 人

説明 ... 効果的な研修を実施することにより、職員全体のレベルアップを図るとともに、高度な専門知識をもって職務が遂行できるスペシャリストを養成します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 2006 年 3 月に策定した定員適正化計画に基づき、人員の削減を行います。
- ・ 次期定員適正化計画を策定します。
- ・ 時代変化に対応できる職員育成のための研修を実施します。
- ・ 人事管理制度を確立します。

小施策 5322 事務事業の効率化(主担当室：行政改革推進室)

2009 年度の目標

第 2 次市政一新プログラムに基づく行財政改革や行政評価、経営品質改善の取り組みが計画的に推進され、市の行政が効率的・効果的に運営されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
第 2 次市政一新プログラムに基づく改 革項目の具体的取り組みの達成状況	-	50.0%	60.0%	100.0%

説明 ... 第 2 次市政一新プログラムに基づく行財政改革の取り組みについて、36 の改革項目をプログラムの目標年度である 2009 年度までに計画的に、かつスピードをもって達成・実現します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 第 2 次市政一新プログラムに基づく行財政改革を着実に推進します。
- ・ 行政評価の取り組みを通じて、効果的かつ効率的な行政を推進します。

- ・ 考査制度の導入により、事務事業の見直しを行います。
- ・ ITにより、事務の効率化を推進します。

小施策 5323 民間活力の導入（担当室：行政改革推進室）

2009 年度の目標

行政の様々な分野において、市民・地域・NPO・企業などの民間活力の導入により、最小の経費で最大の効果をあげる行政運営が行われるとともに、市民のニーズに的確に対応した必要なサービスが提供されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
第 2 次市政一新プログラムに基づく改革項目の具体的取り組みの達成状況 (改革基本項目「民間活力の導入」4 項目における達成状況割合)	-	50.0%	100.0%	————→

説明 ... 第 2 次市政一新プログラムに位置づけた民間活力の導入にかかる 4 つの改革項目について、行政の効率的・効果的な運営と行政サービスの向上を目指して、計画的に取り組みを進め、行政構造の転換を図ります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 保育所運営や給食調理、ごみ収集、定型事務などへ民間活力の導入を進めます。
- ・ PFI 等の導入について調査研究を進めます。
- ・ 市場化テストの導入に向け、検討を進めます。
- ・ 指定管理者制度を導入している施設について検証を行うとともに、その他の施設についても制度の導入を検討します。

小施策 5324 行政資源の有効活用（担当室：行政改革推進室）

2009 年度の目標

未利用公共用地や余裕教室、既存施設などの行政資源が最大限に活用され、より低い経費で効率的に、市民ニーズに対応した行政サービスが提供されています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
未利用公共用地の売却件数 (一般競争入札による売却件数 / 累数)	2 件	6 件	8 件	10 件

説明 ... 将来において行政目的をもつ見込みのない未利用地等の公有財産について、売却、貸付等を含めた有効活用を実現します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 未利用公共用地の売却、貸付など有効活用を進めます。
- ・ 余裕教室・既存施設の有効活用や複合利用、用途の転用などを進めます。

実施計画書

施策 533 持続可能な財政運営（主担当部：企画財政部）

5331 健全かつ計画的な財政運営	（財政経営室）
5332 税財源等の確保	（財政経営室）

2009 年度の目標

補完性の原則に基づいた協働の行政を確立し、その中で、市民の視点に立った簡素で効率的かつ弾力性に富む財政運営を行います。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
経常収支比率	93.2%	90.0%	→	→

説明 ... 地方財政制度の転換期を踏まえ、自主自立を前提とした持続可能な財政運営に向けて、財政健全化の取り組みを進め、経常収支比率の改善を目指します。

施策推進の基本方針

右肩下がりを経済環境による厳しい財政状況や地方分権の進展を背景として、国庫補助負担金の廃止・縮減、税源移譲、地方交付税の見直しを柱とした「三位一体の改革」の推進をはじめとする地方財政制度の転換を踏まえて、的確な財政計画を策定し、時代の変化に柔軟に対応できる健全で持続可能な財政運営を目指します。

厳しい財政環境のなか、高度・多様化する行政課題に対応するため、経営管理機能の向上や既存事務事業の見直し等の行財政改革の推進をはじめ、自己決定・自己責任を基本として、自主財源の確保と充実に努め、自立性の高い財政運営を進めます。

小施策 5331 健全かつ計画的な財政運営（主担当室：財政経営室）

2009 年度の目標

実施計画や行政評価制度と連動した、中期財政計画の策定及び予算編成制度を構築するとともに、公債費負担の適正化を計りつつ、健全かつ計画的な自主自立した財政運営を行っています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
行政評価制度と連動する予算編成制度の構築	-	検討	構築	→

説明 ... 総合計画や行政評価制度と連動しつつ、重要度・優先度や投資効果などを十分に考慮して財源配分を行うことのできる予算編成システムを構築します。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
実質公債費比率の抑制	15.8%	16.5%	16.0%	15.5%

説明 ... 後年度の財政負担を軽減し、財政の弾力性を高めるために、公債費比率を抑制します。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 総合計画や行政評価制度と連動する予算編成システムを構築します。
- ・ 公債費の抑制に努めます。
- ・ 発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入を図り、公営企業等も含む連結ベースでの財政指標の整備を行います。

小施策 5332 税財源等の確保 (主担当室：財政経営室)

2009 年度の目標

税財源等の自主財源を確保し、自立性の高い健全な財政運営を行っています。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
市税の収納率	94.78%	94.80%	94.90%	95.01%
使用料・手数料の見直しによる効果額	-	120,000 千円	360,000 千円	600,000 千円

説明 ... 税源移譲などによる市民税の変化など、市税全般にわたり、市民に対する説明責任を的確に果たし、職員の専門性を高めながら、簡素で効率的な組織体制を目指し、市税等の収納率の向上を図ります。

使用料・手数料については、今日的な社会情勢に照らしながら、原価計算や受益者負担の原則に基づき適正化を図ります。

成 果 指 標	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
未利用地の有効利用 (累数)	102,585 千円	113,000 千円	157,000 千円	202,000 千円

説明 ... 市所有の未利用公共用地等の売却・賃貸等により財源の確保を図ります。

2007 年度から 2009 年度の主な取組内容

- ・ 納税意識の高揚を図り、市税収納率の向上に取り組みます。
- ・ 受益者負担の適正化を図り、事業の有効性と合わせた使用料・手数料の見直しを行います。
- ・ 未利用地等について、売却・貸付を実施します。

実施計画書

施策 541 広域連携（主担当部：企画財政部）

—	5411 伊賀市との連携強化	（総合企画政策室）
—	5412 県境を越える一体的生活圏の創造	（総合企画政策室）
—	5413 広域連携ネットワークづくり	（総合企画政策室）

2009 年度の目標

伊賀市や県境を接する奈良県の市町村などとの交流・連携が進み、一体的で魅力的な生活圏域が広がっています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
名張市周辺の市町村の公共施設（教養・文化・レクリエーション施設・温泉施設等）を利用した市民の割合	64.8%	66.3%	67.8%	69.8%

説明 ... 周辺地域との連携を深めることで、施設の共同利用など市民の生活の利便性や暮らしの質が高まるとともに、周辺地域への理解が進み、市民レベルでの交流を広げていくことを指標とします。

施策推進の基本方針

共通する歴史や文化を背景とする伊賀市との広域的な連携をさらに強化し、それぞれの地域個性を發揮しながら、広域的な計画に基づく政策連携を進め、魅力ある圏域づくりに取り組みます。

市町村合併の動向を踏まえながら、日常生活で深いつながりのある旧美杉村や奈良県の周辺地域との連携をいっそう強化し、多様な交流を積極的に促進することで、新しい生活圏づくりに取り組みます。

三重の西の玄関口として位置づけられる地理的な特性を活かしながら、広域的な地域連携を進め、近畿と中部を結ぶ結節点としての役割を積極的に担うほか、多様な分野における地域間ネットワークの創造に取り組みます。

小施策 5411 伊賀市との連携強化（主担当室：総合企画政策室）

2009 年度の目標

伊賀市と名張市において、共同事業の実施などにより魅力ある圏域づくりが進められるとともに、市民同士の交流が盛んに行われています。

成果指標	2006 年度 （実績）	2007 年度	2008 年度	2009 年度
伊賀市との共同事務処理体制の再編の構築（累数）	1 件	1 件	1 件	2 件

説明 ... 伊賀地域における 2 市の共同事務処理体制を再構築し、充実を図ることを指標とします。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・伊賀地域の新しい地域戦略を構築し、幅広い分野における連携を強化します。
- ・伊賀地域の広域行政体制の再編、充実に向けて、引き続き取り組みます。
- ・事務の共同処理や施設の共同利用、政策連携を推進し、効果効率的な広域行政を展開します。

小施策 5412 県境を越える一体的生活圏の創造（担当室：総合企画政策室）

2009年度の目標

日常生活で深いつながりのある津市美杉町や奈良県の周辺地域との交流・連携がますます深まり、施設の相互利用や住民レベルでの多様な交流が進められています。

成果指標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
名張川流域の周辺地域との協議会等による共同事業等実施回数	3回	4回	→	5回

説明 ... 名張市・曾爾村総合開発期成同盟会（曾爾村）、名張川流域総合開発期成同盟会（山添村）東大和西三重観光連盟（宇陀市（旧榛原町・旧室生村）・曾爾村・御杖村・伊賀市（旧青山町）・津市（旧美杉村））などにおいて、連携して取り組む共同事業等の実施回数を増やしていくことを指標とします。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・名張川流域の周辺地域との協議会等による共同事業の実施により幅広い連携・交流を進めます。
- ・住民同士の交流機会の拡充や連携の仕組みづくりを進めます。

小施策 5413 広域連携ネットワークづくり（担当室：総合企画政策室）

2009年度の目標

名張市の歴史・文化や自然、産業等の地域資源、近畿と中部を結ぶ結節点としての地理的特性を生かしながら、様々な地域への情報発信や、交流・連携の取り組みが広がり、名張市の全国的な知名度が高まっています。

成果指標	2006年度 (実績)	2007年度	2008年度	2009年度
地域間交流による文化・物産等の共同事業への参加回数	6回	6回	→	7回

説明 ... 京滋奈三地域の共同事業への参加や、交流都市協定を締結した東京豊島区をはじめ、愛媛県今治市などとの交流を通じて、名張市の情報を全国へ発信する機会を増やします。

2007年度から2009年度の主な取組内容

- ・三重県や県内市町との連携を強化し、拠点機能の向上に取り組みます。
- ・大阪都市圏や奈良中和地域への戦略的な情報発信や連携を強化します。
- ・学術・文化、観光、産業、環境、福祉など、共通する地域課題や目的により多様な都市間連携を促進します。